

# 静岡市景況調査

2020年8月調査

2020年8月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 新型コロナウイルス感染症について.....	9
3. 資料 .....	15
(1) 集計結果 .....	15
(2) 記述回答 .....	23

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2020 年 8 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：434 先（回答率：43.4%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	434	100.0	43.4
製造業	290	29.0	130	30.0	44.8
非製造業	710	71.0	304	70.0	42.8
建設業	141	14.1	75	17.3	53.2
情報通信業	67	6.7	24	5.5	35.8
卸売業	} 278	} 27.8	73	16.8	} 36.7
小売業			29	6.7	
運輸業	51	5.1	23	5.3	45.1
サービス業その他	173	17.3	80	18.4	46.2

### 回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	45	10	35	10.4	7.7	11.5
11～30人	132	48	84	30.4	36.9	27.6
31～50人	56	17	39	12.9	13.1	12.8
51～100人	82	22	60	18.9	16.9	19.7
101～300人	57	14	43	13.1	10.8	14.1
301人以上	62	19	43	14.3	14.6	14.1
合計	434	130	304	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2020年7～9月）の景況判断をみると、B.S.I.は△33と、前回調査（2020年4～6月 同：△60）に比べマイナス幅が縮小したものの、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（△47）、非製造業（△28）ともに前回調査に比べてマイナス幅が縮小したものの、引き続き「下降」判断となった。

来期（2020年10～12月）については、B.S.I.は△35、来々期（2021年1～3月）は△34と、低調に推移する見通し。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（2020年7～9月）の景況

B. S. I. は△33と、前回調査（2020年4～6月 B. S. I. : △60）に比べマイナス幅は縮小したが、下降判断となった。業種別にみると、製造業（同：△67→△47）、非製造業（同：△57→△28）ともにマイナス幅が縮小した。

###### ○来期（2020年10～12月）の見通し

B. S. I. は△35と、現在の景況（同：△33）と同水準で推移する見通し。業種別にみると、製造業（同：△47→△37）、非製造業（同：△28→△34）と、製造業ではマイナス幅が縮小するものの、非製造業では拡大し、両業種ともに下降判断が継続する見通し。

###### ○来々期（2021年1～3月）の見通し

B. S. I. は△34と、来期の景況（同：△35）と同水準で推移する見通し。業種別では、製造業（同：△37→△41）、非製造業（同：△34→△31）と下降判断が継続する見通し。

##### ②経営環境等の見通し

前回（2020年4～6月）に比べ、「売上高」（同：△30）、「経常利益」（同：△33）ともに“減少”とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

「売上（受注）不振」（67.1%）、「人件費の上昇」（26.7%）、「労働力不足」（25.1%）を問題とする企業が多い。

##### ④新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響は、「すでにマイナスの影響が出ている」（68.9%）が最も多く、次いで「現在のところ、マイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」（21.3%）が多く、前回調査（2020年5月）とほぼ同水準であり、新型コロナウイルス感染症による影響は今後も厳しい状況が続く。

## (1) 景況判断

### ① 自社の景況

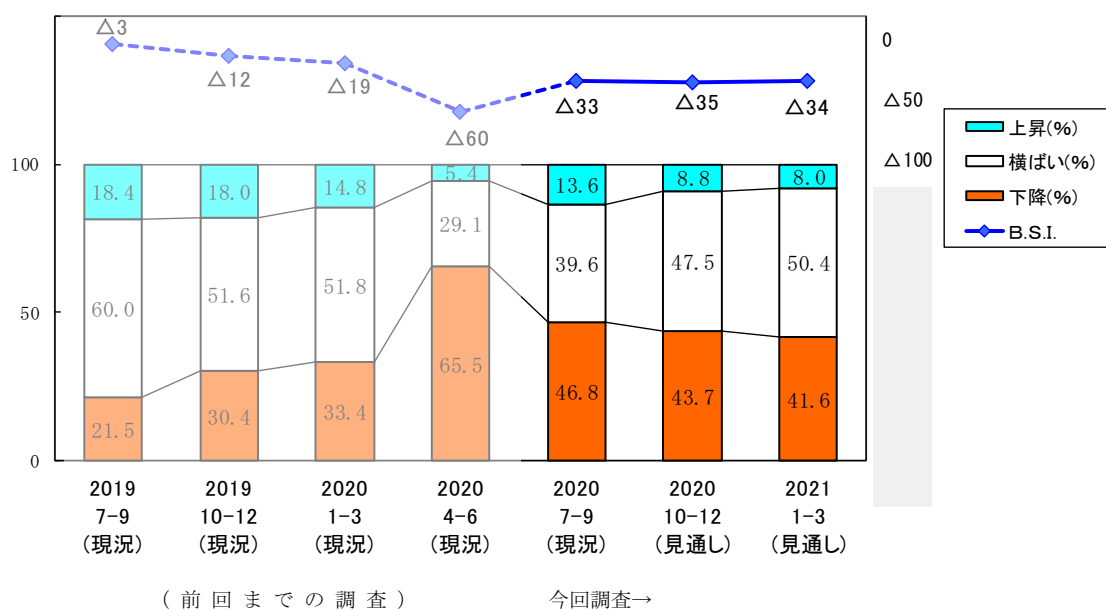
過去最低水準は脱したが、先行きも厳しい見方が続く

現在（2020年7～9月）における自社の景況は、「上昇」13.6%、「横ばい」39.6%、「下降」46.8%となり、B.S.I.は△33と、前回調査（2020年4～6月 同：△60）に比べマイナス幅が縮小したものの、7期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、マイナス幅は縮小したものの、7月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、消費・生産活動の停滞が長期化することへの懸念が広がり、全体として「下降」判断となった。

来期（2020年10～12月）の自社の景況についても、「上昇」8.8%、「横ばい」47.5%、「下降」43.7%で、B.S.I.は△35と「下降」判断が続き、来々期（2021年1～3月）も、「上昇」8.0%、「横ばい」50.4%、「下降」41.6%で、B.S.I.は△34となり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、厳しい見通しとなっている。

### 自社の景況判断

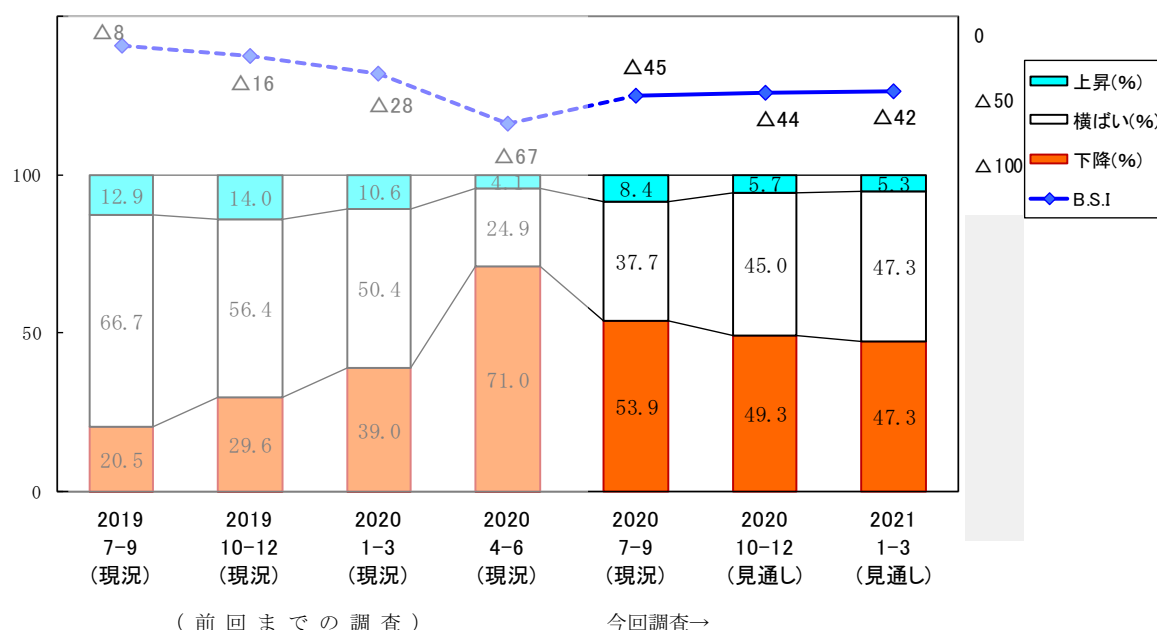


### 参考＜業界の景況＞

現在(2020年7～9月)の自社が属する業界の景況については、「上昇」8.4%、「横ばい」37.7%、「下降」53.9%となり、B.S.I.は△45と、過去最低水準であった前回調査(2020年4～6月同：△67)に比べマイナス幅は縮小したが、業界全体として、「下降」判断となった。

来期(2020年10～12月)の業界景況については、「上昇」5.7%、「横ばい」45.0%、「下降」49.3%で、B.S.I.は△44と「下降」判断が続き、来々期(2021年1～3月)は、「上昇」5.3%、「横ばい」47.3%、「下降」47.3%で、B.S.I.は△42と、先行きについても低調に推移する見通し。

### 自社が属する業界の景況判断



## ②自社の景況（業種別）

一部業種で悪化幅は縮小するも、製造業、非製造業ともに「下降」判断が続く

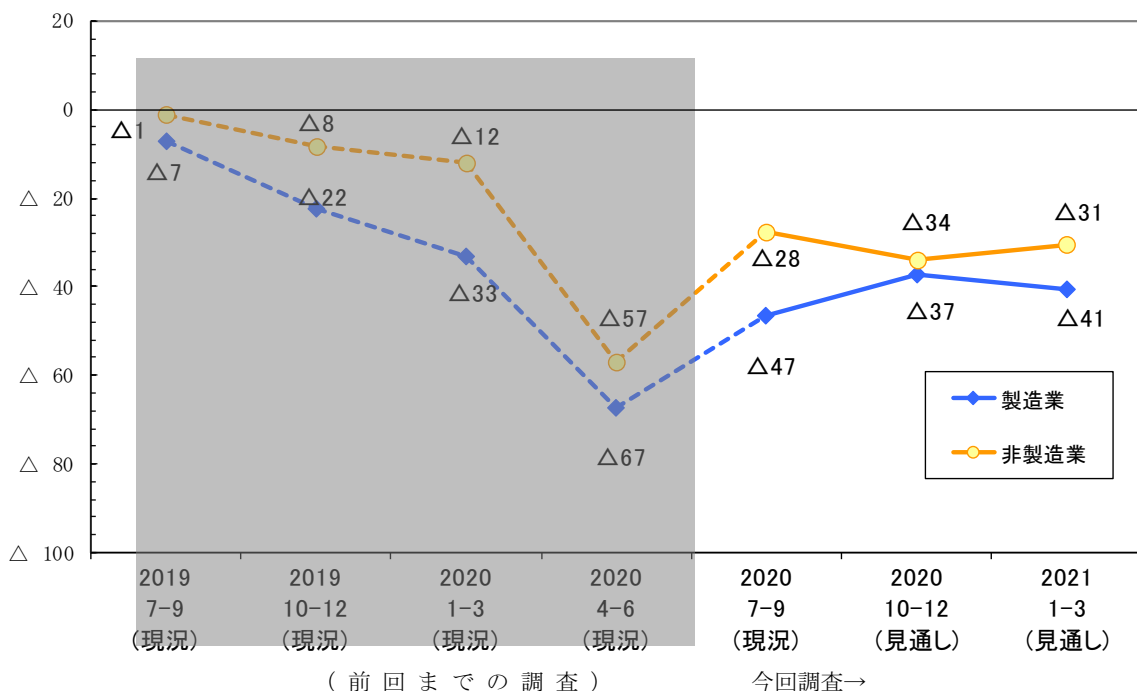
現在（2020年7～9月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 47$ 、非製造業が $\Delta 28$ と、ともに前回調査（2020年4～6月 製造業B.S.I.： $\Delta 67$ 、非製造業同： $\Delta 57$ ）と比較してマイナス幅が縮小したものの、引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、すべての業種でB.S.I.がマイナスとなった。なかでも、「金属製品」（同： $\Delta 87$ ）、「電気機械器具」（同： $\Delta 79$ ）でマイナス幅が $\Delta 70$ を下回り、依然として厳しい状況が続いている。一方、前回調査と比べると「食品」(同： $\Delta 72 \rightarrow \Delta 32$  +40p)、「その他の製造業」(同： $\Delta 62 \rightarrow \Delta 28$  +34p)、「印刷・同関連」(同： $\Delta 89 \rightarrow \Delta 57$  +32p)では、引き続き低調に推移しているものの、マイナス幅は縮小している。

非製造業でもすべての業種でマイナスとなり、厳しい現状判断となった。しかし、過去最低水準であった前回調査と比べ、すべての業種でマイナス幅が縮小し、特に、「サービス業その他」（B.S.I.： $\Delta 79 \rightarrow \Delta 27$  +52p）で大幅な改善がみられた。

来期（2020年10～12月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 47 \rightarrow \Delta 37$ ）、非製造業（同： $\Delta 28 \rightarrow \Delta 34$ ）と、製造業において若干の改善を見込むものの、非製造業ではマイナス幅が拡大するなど、引き続き厳しい判断が続く。来々期（2021年1～3月）についても、製造業（同： $\Delta 37 \rightarrow \Delta 41$ ）、非製造業（同： $\Delta 34 \rightarrow \Delta 31$ ）ともに来期と同水準で推移し、先行きについても低調に推移する見通し。

### 自社の景況判断（業種別B.S.I.）



### ③自社の景況（従業員規模別）

全ての規模の企業で「下降」判断、小規模事業者を中心に回復テンポ鈍い

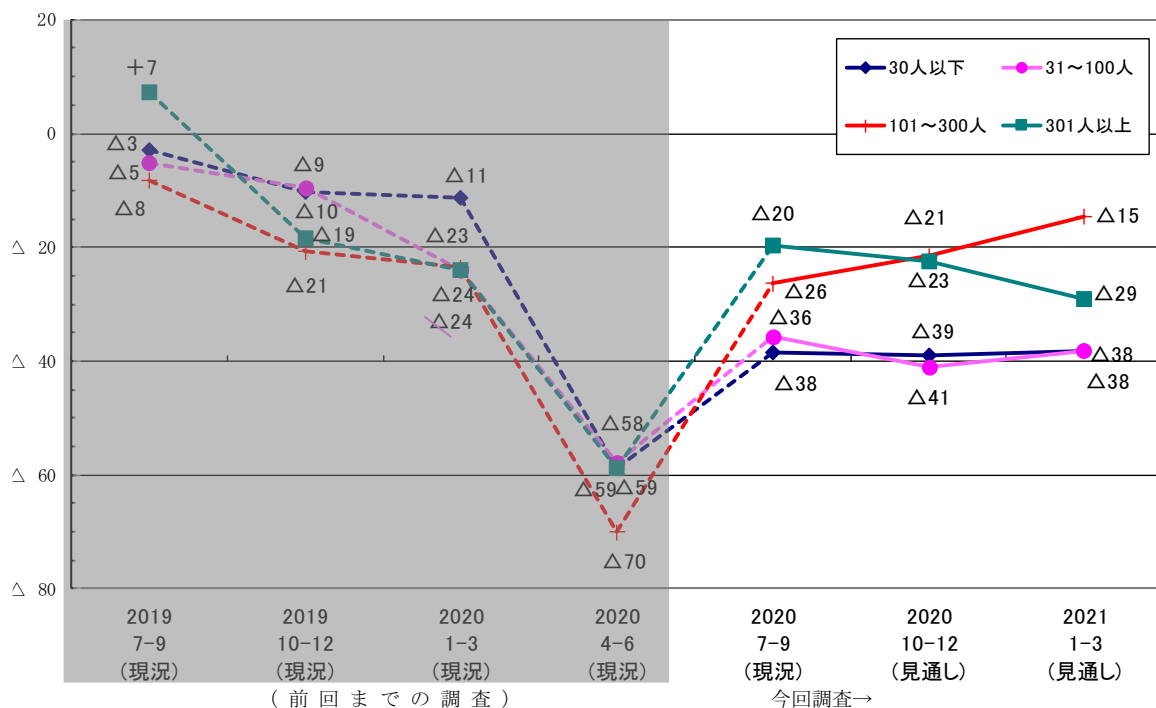
現在（2020年7～9月）の景況判断を従業員規模別にみると、全ての規模でマイナス幅が縮小するも、「下降」判断となった。前回調査（2020年4～6月）と比較すると、「301人以上」（B.S.I： $\Delta 59 \rightarrow \Delta 20$  +39p）、「101～300人」（同： $\Delta 70 \rightarrow \Delta 26$  +44p）と比べて、「30人以下」（同： $\Delta 59 \rightarrow \Delta 38$  +21p）、「31～100人」（同： $\Delta 58 \rightarrow \Delta 36$  +22p）は改善幅が小さく、小規模事業者を中心に回復のテンポは鈍い。

来期（2020年10～12月）も、すべての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」同： $\Delta 38 \rightarrow \Delta 39$ 、「31～100人」同： $\Delta 36 \rightarrow \Delta 41$ 、「101～300人」同： $\Delta 26 \rightarrow \Delta 21$ 、「301人以上」同： $\Delta 20 \rightarrow \Delta 23$ ）。

来々期（2021年1～3月）についても、引き続きすべての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」同： $\Delta 39 \rightarrow \Delta 38$ 、「31～100人」同： $\Delta 41 \rightarrow \Delta 38$ 、「101～300人」同： $\Delta 21 \rightarrow \Delta 15$ 、「301人以上」同： $\Delta 23 \rightarrow \Delta 29$ ）。

なお、現在（2020年7～9月）から来々期（2021年1～3月）に向けては、「101～300人」+11pと若干改善するものの、「301人以上」 $\Delta 9$ p、「31～100人」 $\Delta 2$ pでマイナス幅が拡大するなど、依然として先行き不透明感が強い。

#### 自社の景況判断（従業員規模別 B.S.I.）





## (2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高、経常利益ともに減少、厳しい経営環境が続く	

現在（2020年7～9月）の経営環境等の見通しは、前回（2020年4～6月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : △30）、「経常利益」（同 : △33）ともに“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業において「売上高」（同 : △36）、「経常利益」（同 : △41）を、非製造業においても「売上高」（同 : △27）、「経常利益」（同 : △30）を“減少”とみる企業が多く、生産・消費の回復テンポは鈍い。一方、前回調査同様、「金融機関借入」は、製造業（同 : +10）、非製造業（同 : +8）ともに“増加”しており、事業継続のための資金需要は依然として高い。特に非製造業では、「仕入（原材料）価格」（同 : +5）を“上昇”とみる企業が多く、更なる収益環境の悪化が懸念される。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2020年 7～9月期の	売上高	17.7	34.9	47.4	△ 30	△ 36	△ 27
	販売数量	15.7	34.9	49.4	△ 34	△ 40	△ 31
	受注額	16.1	35.1	48.8	△ 33	△ 43	△ 28
	設備投資	3.0	57.6	37.5	△ 33	△ 35	△ 32
	金融機関借入	23.4	61.3	15.2	+ 8	+ 10	+ 8
	経常利益	14.5	37.5	48.0	△ 33	△ 41	△ 30
2020年9月末の	販売（製品）価格	1.2	78.4	17.4	△ 13	△ 13	△ 13
	仕入（原材料）価格	12.9	76.0	1.1	+ 2	△ 5	+ 5
	製品（商品）在庫	10.9	75.5	13.7	△ 3	△ 5	△ 2
	雇用者数	3.0	84.5	9.5	△ 4	△ 1	△ 5

### (3) 経営上の問題点

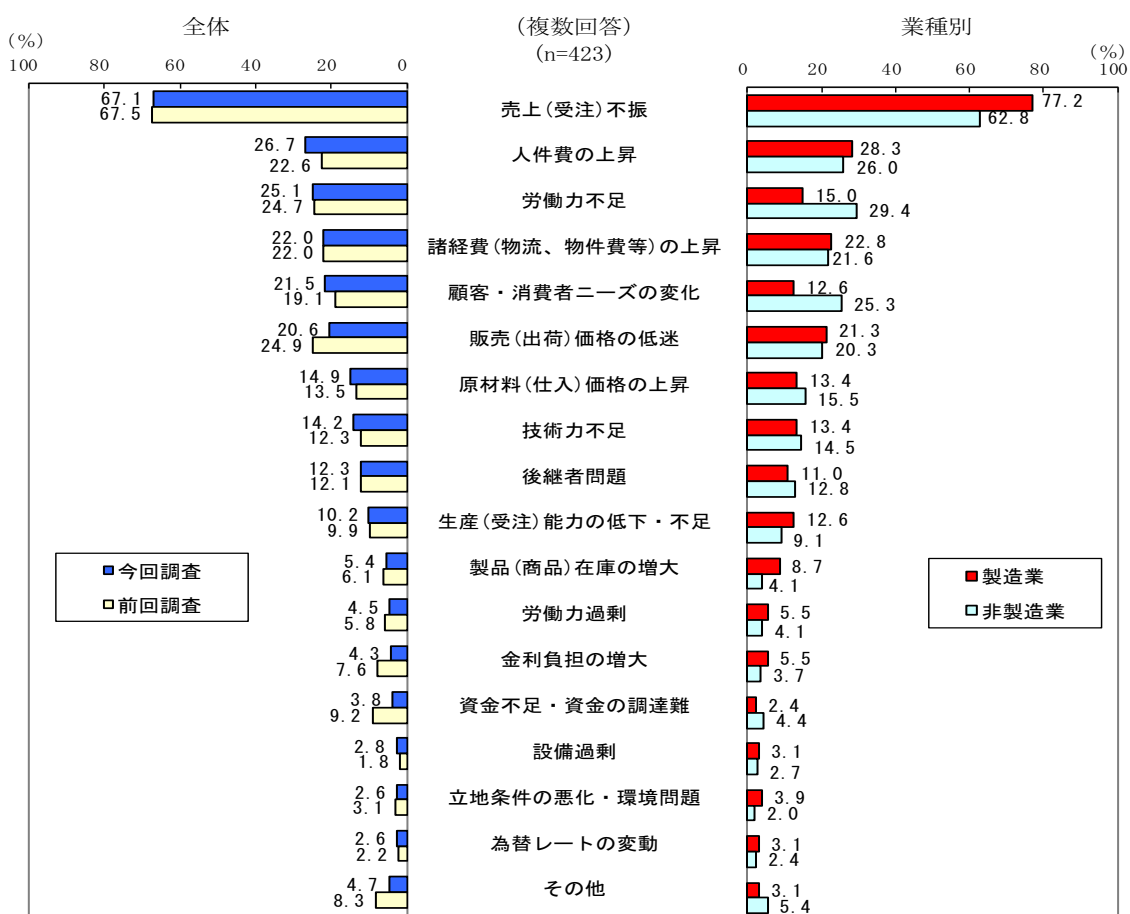
## 経営上の問題点

### コロナ収束が見通せず、売上不振が長期化

現在（2020年7～9月）の経営上の問題点は、全体では「売上（受注）不振」（67.1%）を挙げる企業が最も多く、以下、「人件費の上昇」（26.7%）、「労働力不足」（25.1%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（22.0%）が続いた。前回調査（2020年4～6月）同様、経営上の問題点として「売上（受注）不振」を挙げる企業が最も多く、企業活動への直接的な影響が長期化している。

業種別に見ると、製造業では、「売上（受注）不振」（77.2%）のほか、「人件費の上昇」（28.3%）が、非製造業では、「売上（受注）不振」（62.8%）、「労働力不足」（29.4%）が上位となった。前回調査と比べ、製造業、非製造業ともに「人件費の上昇」（製造業：+4.8p, 非製造業：+3.7p）と回答する企業の割合が増加した。また、非製造業においては「労働力不足」（29.4%）を、引き続き問題点として挙げる企業が多い。

#### 現在の経営上の問題点



#### (4) 新型コロナウイルス感染症について

##### ① 経営への影響

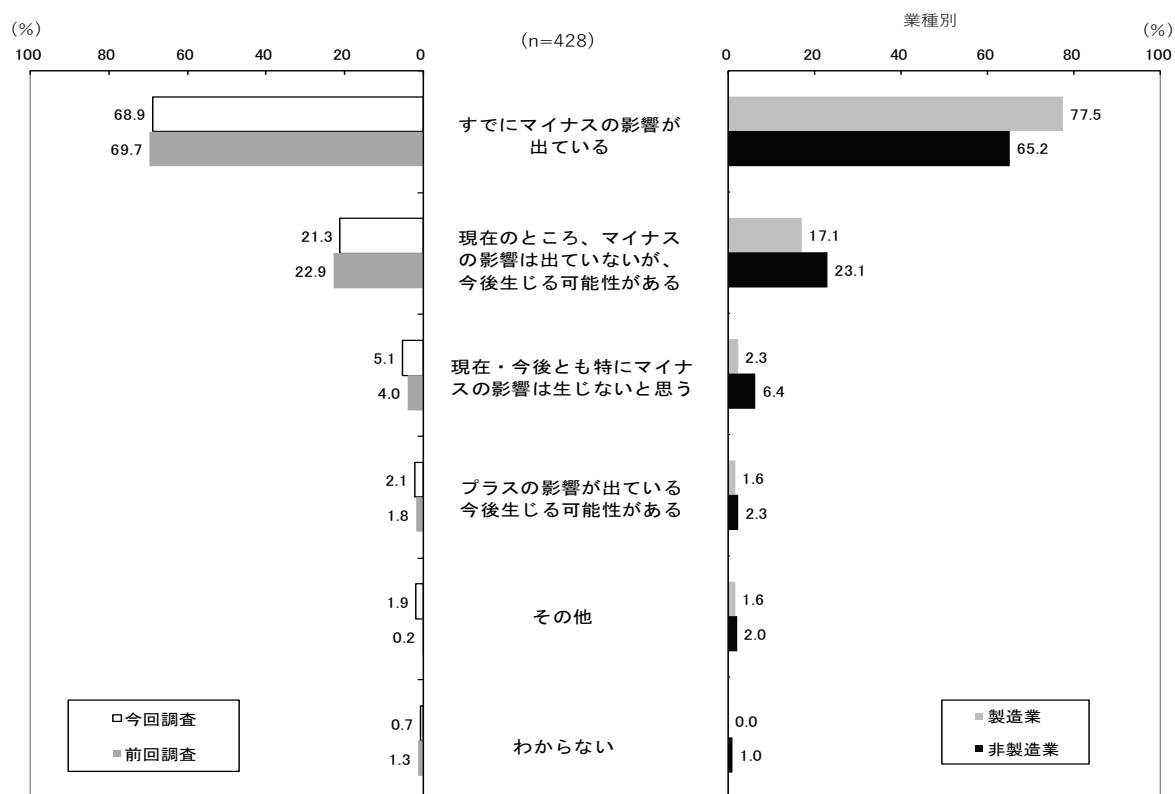
前回調査から大きな変化はなく、9割以上でマイナス懸念

経営への影響については「すでにマイナスの影響が出ている」企業は68.9%（前回調査2020年5月 69.7%）、「現在のところ、マイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」は21.3%（同：22.9%）であり、「すでにマイナスの影響が出ている」と「今後生じる可能性がある」企業の合計は90.2%（同：92.6%）と、前回と同水準であった。

一方、「現在・今後とも特にマイナスの影響は生じないと思う」企業は5.1%（同：4.0%）、「プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある」企業は2.1%（同：1.8%）と前回調査と同水準であった。

各企業の回答は前回調査から大きな変化が無いが、新型コロナウイルス感染症による影響は今後も不透明とみられる。

##### 経営への影響



## ② 決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じる時期

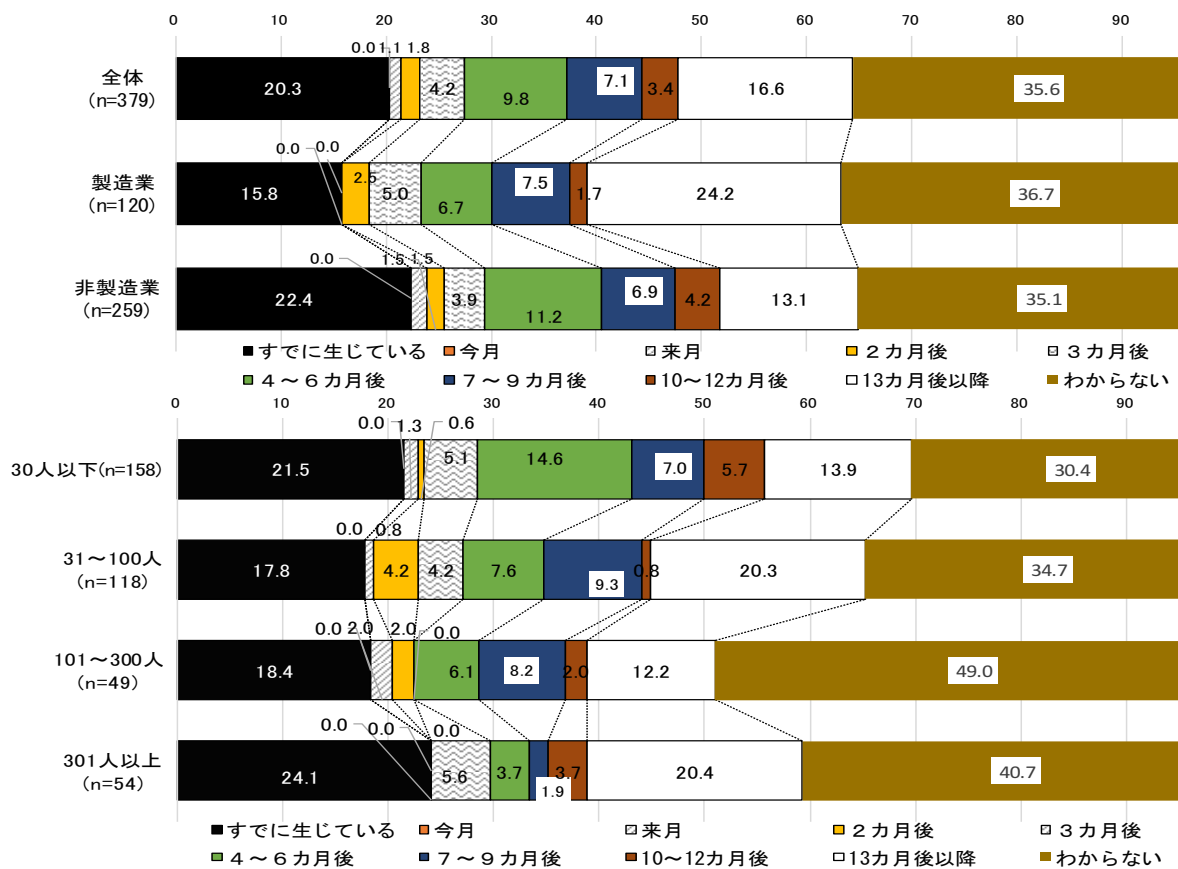
「すでに生じている」との回答が2割、非製造業で影響大

現在の状態が続いた場合、いつ頃から決済（仕入れや給与等の支払い）に不安が生じるかについては、「わからない」（35.6%）が最多となり、それ以外では、「すでに生じている」（20.3%）、「13 カ月後以降」（16.6%）が続いた。「すでに生じている」が2割を超え、資金繰りへの影響が顕在化している。

業種別では、製造業・非製造業ともに「わからない」との回答が最も多かったが、「すでに生じている」との回答は、非製造業（22.4%）が製造業（15.8%）より多くなっている。内訳をみると、製造業では、「食料品」（33.3%）、「印刷・同関連」（16.7%）、「その他製造業」（16.0%）、非製造業では、「小売業」（32.0%）、「サービス業その他」（26.8%）で高い。

従業員規模別では、すべての規模の企業で「すでに生じている」との回答が2割前後にのぼった。中でも301人以上の企業では（24.1%）と最も多く、前回調査（5月時に「今後3カ月以内に影響が生じそう」と回答した企業 1.9%）より大幅に増加した。また、特に小規模企業で「4～6カ月後」に不安が再び顕在化するとする企業が比較的多い。

### 決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じる時期



### ③ マイナス影響に対する具体的な対策

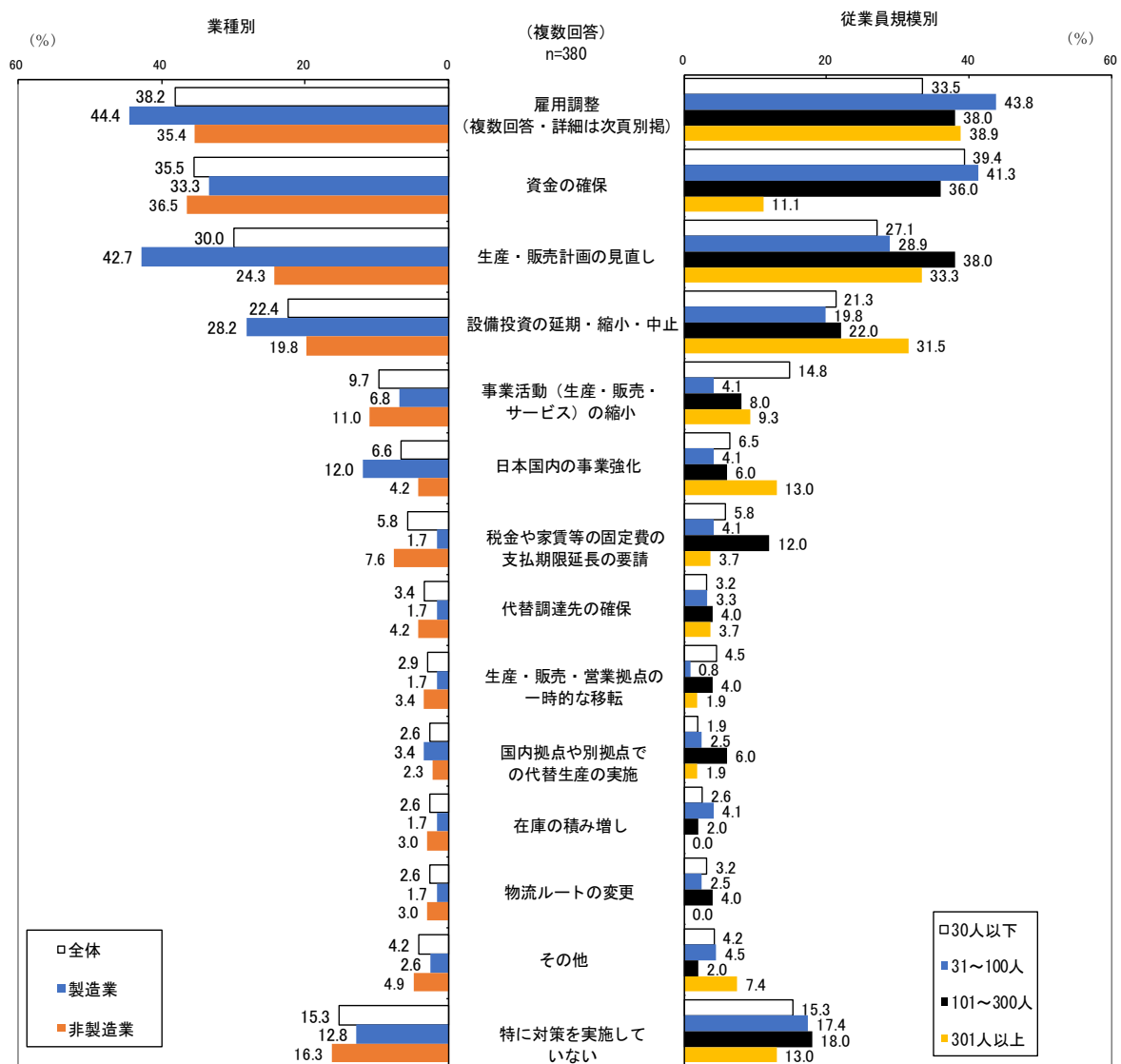
#### 全体で「雇用調整」のほか、「資金の確保」の動き

マイナス影響が出ている・今後生じる可能性がある企業の、マイナス影響に対する具体的な対策については、「雇用調整」(38.2%)が最も多く、「資金の確保」(35.5%)、「生産・販売計画の見直し」(30.0%)が続いた。(雇用調整の内訳については次頁に別掲)

業種別では、特に製造業で「雇用調整」(44.4%)、「生産・販売計画の見直し」(42.7%)、「設備投資の延期・縮小・中止」(28.2%)との回答が非製造業に比べて高い。

従業員規模別では、101人～300人、301人以上の企業で「生産・販売計画の見直し」、301人以上の企業で「設備投資の延期・縮小・中止」が多い。また、301人以上を除くすべての規模の企業で「資金の確保」が3割を超え、資金調達の必要性が高まっているとみられる。

#### マイナス影響に対する具体的な対策



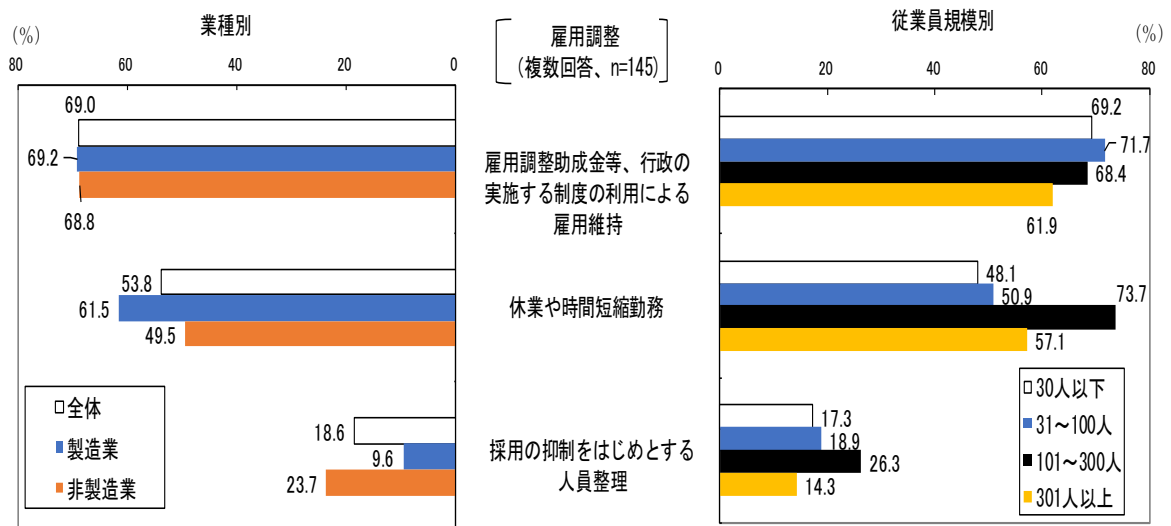
### <別掲>雇用調整（内訳）

「雇用調整」の内訳としては、「雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持」（69.0%）、「休業や時間短縮勤務」（53.8%）と回答した企業が多かった。

業種別では、特に製造業で「休業や時間短縮勤務」（61.5%）との回答が非製造業より多い。一方、非製造業では、「採用の抑制をはじめとする人員整理」（23.7%）が製造業を上回る。

従業員規模別にみると、101～300人規模の企業を除いて、「雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持」との回答が最も多かった。101～300人規模の企業では「休業や時間短縮勤務」との回答が最も多かった。

### 雇用調整（内訳）



④今四半期（7～9月期）の全体売上の当初計画との比較予想

「売上減少」との回答は全体の76%に上る

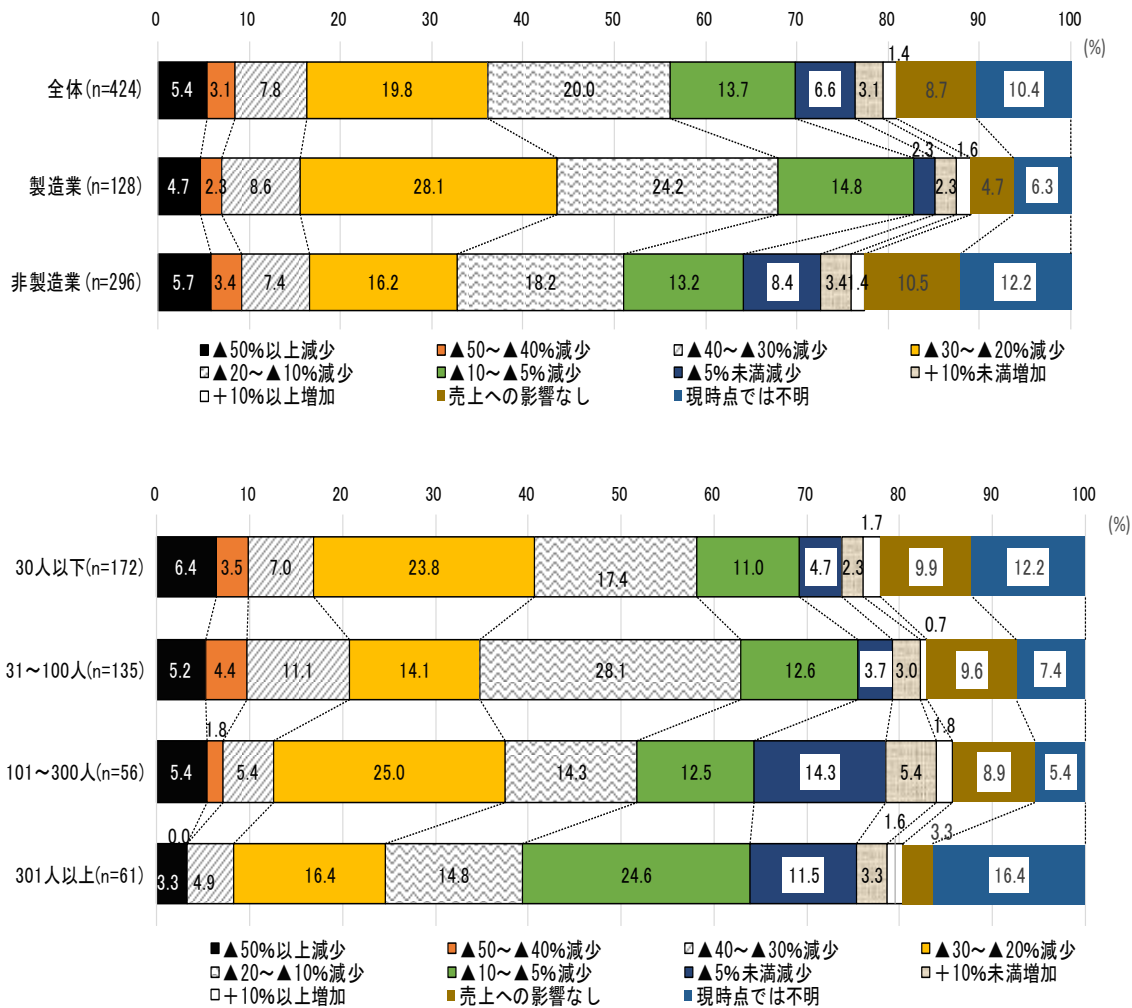
製造業・非製造業ともに悪化幅大

今四半期（7～9月期）の売上の当初計画との比較は、「△20～△10%減少」（20.0%）が最も多く、次いで「△30～△20%減少」（19.8%）、「△10～△5%減少」（13.7%）となった。また、「売上減少」と回答した企業の合計は76.4%と、多くの企業で悪影響が出ている。

業種別では、製造業で「△30～△20%減少」（28.1%）、非製造業では「△20～△10%減少」（18.2%）との回答が最も多かった。「売上減少」と答えた企業は、製造業で85.2%（前回調査2020年5月77.2%）、非製造業で72.6%（同：69.5%）と製造業の方が多くなっている。

業種別の内訳をみると、「△50%以上減少」と回答した割合は、製造業では「電気機械器具」（14.3%）、非製造業では「サービス業その他」（18.2%）が最も多い。

今四半期（7～9月期）の全体売上の当初計画との比較予想



⑤新しい生活様式踏まえた対応策

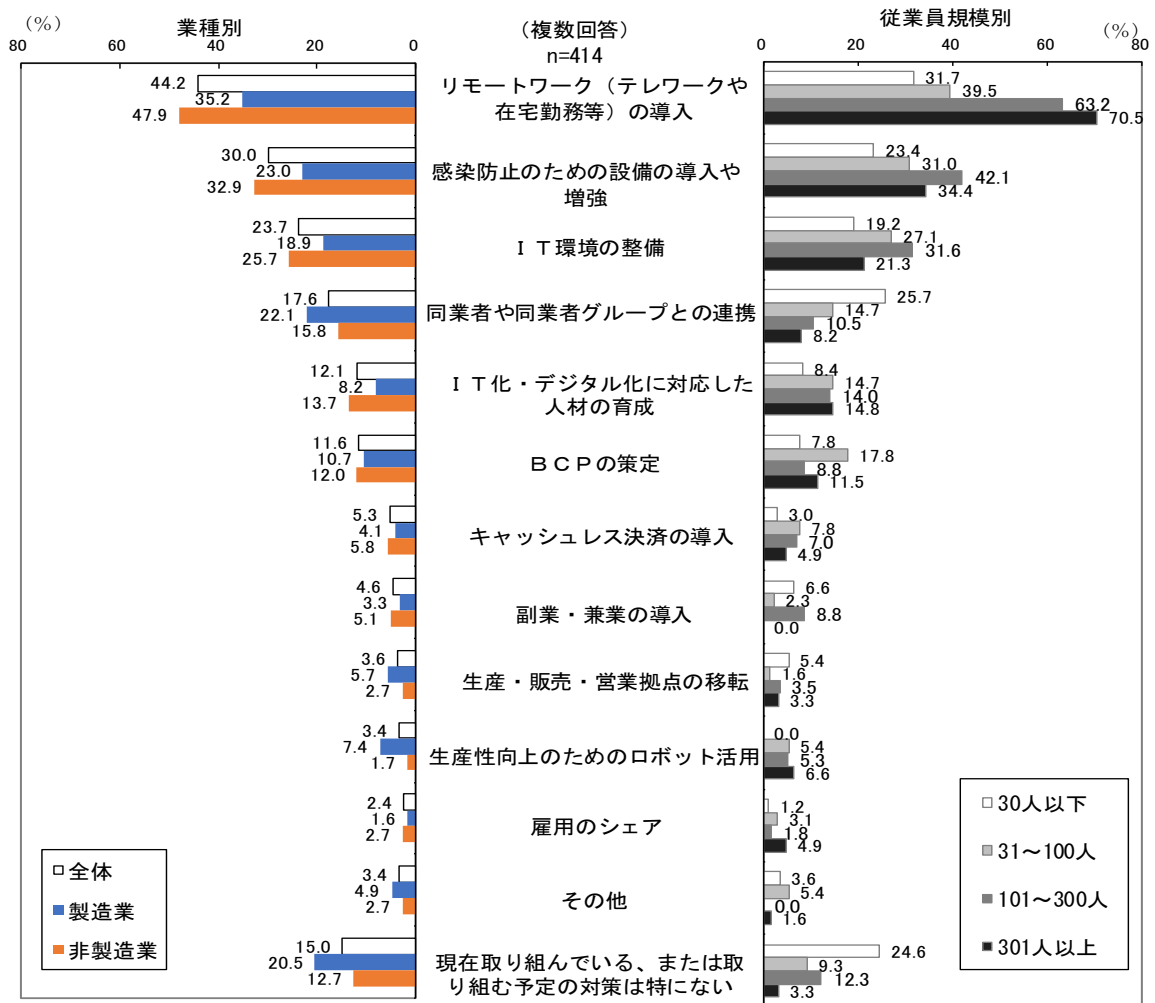
「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」が44%と最多、  
製造業に比べ、非製造業を中心に取組みが進む

新しい生活様式の広がりや踏まえ、現在取り組んでいる、または今後取り組む予定の対応策としては、「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」（44.2%）、「感染防止のための設備の導入や増強」（30.0%）、「IT環境の整備」（23.7%）の順に多かった。

業種別では、上位3項目は非製造業が製造業を上回った一方で、「同業者や同業者グループとの連携」で、製造業（22.1%）が非製造業（15.8%）を上回った。

従業員規模別では、すべての規模の企業で「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」が最も多いが、301人以上（70.5%）と30人以下（31.7%）の回答割合に開きがあり、大規模事業者ほどリモート環境の整備に積極的とみられる。一方で「現在取り組んでいる、または取り組む予定の対策は特にない」との回答は30人以下（24.6%）が最も多くなっている。

新しい生活様式を踏まえた対応策





### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

###### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2020年7～9月期			2020年10～12月期			2021年1～3月期		
		2020年 7-9	2020年 10-12	2021年 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>434</b>	<b>△ 33.3</b>	<b>△ 34.8</b>	<b>△ 33.7</b>	<b>13.6</b>	<b>39.6</b>	<b>46.8</b>	<b>8.8</b>	<b>47.5</b>	<b>43.7</b>	<b>8.0</b>	<b>50.4</b>	<b>41.6</b>
<b>製造業</b>	<b>130</b>	<b>△ 46.5</b>	<b>△ 37.3</b>	<b>△ 40.7</b>	<b>10.9</b>	<b>31.8</b>	<b>57.4</b>	<b>8.7</b>	<b>45.2</b>	<b>46.0</b>	<b>4.9</b>	<b>49.6</b>	<b>45.5</b>
食料品	32	△ 32.3	△ 32.3	△ 34.5	9.7	48.4	41.9	6.5	54.8	38.7	0.0	65.5	34.5
木材・木製品	4	△ 75.0	0.0	△ 25.0	0.0	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 100.0	△ 66.7	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	7	△ 57.1	△ 57.1	△ 57.1	14.3	14.3	71.4	0.0	42.9	57.1	0.0	42.9	57.1
化学・ゴム製品	10	△ 50.0	△ 44.4	△ 37.5	10.0	30.0	60.0	11.1	33.3	55.6	0.0	62.5	37.5
鉄鋼・非鉄金属	4	△ 50.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0
金属製品	15	△ 86.7	△ 42.9	△ 35.7	0.0	13.3	86.7	14.3	28.6	57.1	7.1	50.0	42.9
一般機械器具	11	△ 27.3	△ 18.2	△ 18.2	18.2	36.4	45.5	9.1	63.6	27.3	18.2	45.5	36.4
電気機械器具	14	△ 78.6	△ 64.3	△ 71.4	0.0	21.4	78.6	0.0	35.7	64.3	0.0	28.6	71.4
輸送用機械器具	4	△ 25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	25	△ 28.0	△ 40.0	△ 56.0	24.0	24.0	52.0	8.0	44.0	48.0	4.0	36.0	60.0
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>△ 27.5</b>	<b>△ 33.8</b>	<b>△ 30.7</b>	<b>14.8</b>	<b>43.0</b>	<b>42.3</b>	<b>8.9</b>	<b>48.5</b>	<b>42.7</b>	<b>9.3</b>	<b>50.7</b>	<b>40.0</b>
建設業	75	△ 6.9	△ 23.0	△ 12.3	19.4	54.2	26.4	10.8	55.4	33.8	17.8	52.1	30.1
情報通信業	24	△ 37.5	△ 29.2	△ 29.2	4.2	54.2	41.7	8.3	54.2	37.5	4.2	62.5	33.3
卸売業	73	△ 40.3	△ 34.3	△ 35.7	8.3	43.1	48.6	11.4	42.9	45.7	8.6	47.1	44.3
小売業	29	△ 39.3	△ 62.1	△ 55.2	17.9	25.0	57.1	3.4	31.0	65.5	3.4	37.9	58.6
運輸業	23	△ 30.4	△ 20.0	△ 15.0	17.4	34.8	47.8	15.0	50.0	35.0	15.0	55.0	30.0
サービス業その他	80	△ 26.6	△ 38.2	△ 39.2	17.7	38.0	44.3	5.3	51.3	43.4	4.1	52.7	43.2
従業員規模別													
10人以下	45	△ 54.5	△ 50.0	△ 51.2	6.8	31.8	61.4	4.8	40.5	54.8	0.0	48.8	51.2
11～30人	132	△ 32.8	△ 35.4	△ 33.9	14.1	39.1	46.9	11.0	42.5	46.5	10.5	45.2	44.4
31～50人	56	△ 36.4	△ 34.0	△ 32.1	12.7	38.2	49.1	7.5	50.9	41.5	13.2	41.5	45.3
51～100人	82	△ 35.4	△ 45.6	△ 42.3	13.4	37.8	48.8	7.6	39.2	53.2	6.4	44.9	48.7
101～300人	57	△ 26.3	△ 21.4	△ 14.5	15.8	42.1	42.1	8.9	60.7	30.4	7.3	70.9	21.8
301人以上	62	△ 19.7	△ 22.6	△ 29.0	16.4	47.5	36.1	9.7	58.1	32.3	6.5	58.1	35.5

###### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2020年7～9月期			2020年10～12月期			2021年1～3月期		
		2020年 7-9	2020年 10-12	2021年 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>434</b>	<b>△ 45.4</b>	<b>△ 43.6</b>	<b>△ 42.0</b>	<b>8.4</b>	<b>37.7</b>	<b>53.9</b>	<b>5.7</b>	<b>45.0</b>	<b>49.3</b>	<b>5.3</b>	<b>47.3</b>	<b>47.3</b>
<b>製造業</b>	<b>130</b>	<b>△ 58.9</b>	<b>△ 42.9</b>	<b>△ 48.0</b>	<b>7.0</b>	<b>27.1</b>	<b>65.9</b>	<b>7.9</b>	<b>41.3</b>	<b>50.8</b>	<b>3.2</b>	<b>45.6</b>	<b>51.2</b>
食料品	32	△ 50.0	△ 51.6	△ 51.6	6.3	37.5	56.3	3.2	41.9	54.8	0.0	48.4	51.6
木材・木製品	4	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	△ 100.0	△ 66.7	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	7	△ 66.7	△ 57.1	△ 66.7	16.7	0.0	83.3	0.0	42.9	57.1	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	10	△ 50.0	△ 50.0	△ 30.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	70.0	30.0
鉄鋼・非鉄金属	4	△ 50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0
金属製品	15	△ 93.3	△ 42.9	△ 30.8	0.0	6.7	93.3	14.3	28.6	57.1	7.7	53.8	38.5
一般機械器具	11	△ 63.6	△ 27.3	△ 45.5	9.1	18.2	72.7	18.2	36.4	45.5	9.1	36.4	54.5
電気機械器具	14	△ 78.6	△ 57.1	△ 71.4	7.1	7.1	85.7	7.1	28.6	64.3	0.0	28.6	71.4
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	△ 25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	25	△ 52.0	△ 41.7	△ 64.0	8.0	32.0	60.0	4.2	50.0	45.8	0.0	36.0	64.0
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>△ 39.6</b>	<b>△ 43.8</b>	<b>△ 39.4</b>	<b>9.1</b>	<b>42.3</b>	<b>48.7</b>	<b>4.8</b>	<b>46.6</b>	<b>48.6</b>	<b>6.3</b>	<b>48.1</b>	<b>45.6</b>
建設業	75	△ 31.9	△ 38.9	△ 30.4	4.2	59.7	36.1	4.2	52.8	43.1	10.1	49.3	40.6
情報通信業	24	△ 45.8	△ 50.0	△ 37.5	4.2	45.8	50.0	4.2	41.7	54.2	8.3	45.8	45.8
卸売業	73	△ 48.6	△ 41.4	△ 42.9	6.9	37.5	55.6	7.1	44.3	48.6	5.7	45.7	48.6
小売業	29	△ 53.6	△ 72.4	△ 55.2	10.7	25.0	64.3	0.0	27.6	72.4	3.4	37.9	58.6
運輸業	23	△ 39.1	△ 30.0	△ 30.0	13.0	34.8	52.2	10.0	50.0	40.0	10.0	50.0	40.0
サービス業その他	80	△ 31.6	△ 41.3	△ 41.3	15.2	38.0	46.8	4.0	50.7	45.3	2.7	53.3	44.0
従業員規模別													
10人以下	45	△ 60.5	△ 64.3	△ 57.5	2.3	34.9	62.8	0.0	35.7	64.3	0.0	42.5	57.5
11～30人	132	△ 54.7	△ 49.6	△ 46.8	6.3	32.8	60.9	5.5	39.4	55.1	7.1	38.9	54.0
31～50人	56	△ 47.3	△ 37.3	△ 45.1	7.3	38.2	54.5	9.8	43.1	47.1	5.9	43.1	51.0
51～100人	82	△ 46.3	△ 49.4	△ 45.5	6.1	41.5	52.4	2.5	45.6	51.9	3.9	46.8	49.4
101～300人	57	△ 31.6	△ 28.6	△ 19.6	15.8	36.8	47.4	7.1	57.1	35.7	7.1	66.1	26.8
301人以上	62	△ 25.8	△ 27.9	△ 35.5	14.5	45.2	40.3	9.8	52.5	37.7	4.8	54.8	40.3

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2020年7～9月期の						2020年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>434</b>	<b>△ 29.7</b>	<b>△ 33.7</b>	<b>△ 32.7</b>	<b>△ 32.5</b>	<b>8.2</b>	<b>△ 33.5</b>	<b>△ 13.3</b>	<b>1.7</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>△ 3.6</b>
<b>製造業</b>	<b>130</b>	<b>△ 35.9</b>	<b>△ 39.8</b>	<b>△ 43.3</b>	<b>△ 34.7</b>	<b>9.7</b>	<b>△ 41.4</b>	<b>△ 13.2</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>△ 5.5</b>	<b>△ 0.8</b>
食料品	32	△ 37.5	△ 45.2	△ 48.3	△ 32.1	6.5	△ 43.8	△ 25.0	△ 21.9	△ 6.3	△ 3.1
木材・木製品	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 100.0	△ 25.0	25.0	△ 75.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 50.0	0.0	△ 25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	△ 71.4	△ 71.4	△ 71.4	△ 42.9	28.6	△ 71.4	△ 14.3	△ 14.3	0.0	△ 14.3
化学・ゴム製品	10	△ 30.0	△ 30.0	△ 30.0	△ 44.4	11.1	△ 40.0	0.0	20.0	△ 10.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	25.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 25.0	0.0
金属製品	15	△ 64.3	△ 66.7	△ 73.3	△ 53.3	6.7	△ 53.3	△ 13.3	0.0	△ 13.3	△ 6.7
一般機械器具	11	△ 30.0	△ 36.4	△ 54.5	△ 45.5	0.0	△ 10.0	△ 18.2	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	14	△ 50.0	△ 53.8	△ 50.0	△ 50.0	23.1	△ 57.1	7.1	21.4	0.0	0.0
輸送用機械器具	4	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0
その他の製造業	25	△ 4.0	△ 4.0	0.0	△ 17.4	8.7	△ 20.8	△ 12.5	△ 4.3	4.3	0.0
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>△ 27.0</b>	<b>△ 30.8</b>	<b>△ 27.9</b>	<b>△ 31.6</b>	<b>7.6</b>	<b>△ 30.0</b>	<b>△ 13.3</b>	<b>4.7</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>△ 4.8</b>
建設業	75	△ 17.8	△ 31.1	△ 18.7	△ 29.4	11.6	△ 22.2	△ 19.4	7.0	△ 3.3	4.2
情報通信業	24	△ 37.5	△ 31.8	△ 29.2	△ 20.8	9.1	△ 37.5	△ 4.2	4.3	△ 4.3	4.2
卸売業	73	△ 23.9	△ 29.6	△ 32.8	△ 34.3	6.0	△ 33.3	△ 4.2	4.3	2.9	△ 5.8
小売業	29	△ 37.9	△ 48.3	△ 50.0	△ 27.6	3.4	△ 37.9	△ 7.1	17.2	3.4	△ 3.4
運輸業	23	△ 22.7	△ 19.0	△ 30.0	△ 42.9	0.0	△ 30.4	△ 15.0	25.0	△ 15.4	△ 4.8
サービス業その他	80	△ 32.5	△ 27.5	△ 23.2	△ 32.9	8.5	△ 28.9	△ 22.1	△ 9.1	△ 3.1	△ 15.4
従業員規模別											
10人以下	45	△ 47.7	△ 45.9	△ 55.6	△ 36.8	30.0	△ 54.8	△ 17.1	8.1	5.6	△ 16.3
11～30人	132	△ 40.3	△ 46.3	△ 45.6	△ 42.4	8.7	△ 44.3	△ 15.1	3.3	△ 5.9	△ 0.8
31～50人	56	△ 26.9	△ 31.4	△ 34.5	△ 23.5	17.3	△ 34.0	△ 15.4	△ 7.7	0.0	0.0
51～100人	82	△ 28.0	△ 38.0	△ 32.9	△ 26.6	9.2	△ 33.8	△ 13.0	2.6	0.0	△ 6.4
101～300人	57	△ 14.3	△ 19.2	△ 16.1	△ 29.1	2.0	△ 17.9	△ 5.4	3.6	△ 3.9	△ 5.3
301人以上	62	△ 13.1	△ 8.5	△ 5.1	△ 27.3	△ 12.5	△ 8.5	△ 13.1	0.0	△ 7.1	1.6

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>434</b>	<b>17.7</b>	<b>34.9</b>	<b>47.4</b>	<b>15.7</b>	<b>34.9</b>	<b>49.4</b>	<b>16.1</b>	<b>35.1</b>	<b>48.8</b>
<b>製造業</b>	<b>130</b>	<b>17.2</b>	<b>29.7</b>	<b>53.1</b>	<b>17.2</b>	<b>25.8</b>	<b>57.0</b>	<b>15.7</b>	<b>25.2</b>	<b>59.1</b>
食料品	32	15.6	31.3	53.1	16.1	22.6	61.3	13.8	24.1	62.1
木材・木製品	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	7	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4
化学・ゴム製品	10	20.0	30.0	50.0	20.0	30.0	50.0	20.0	30.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
金属製品	15	14.3	7.1	78.6	13.3	6.7	80.0	6.7	13.3	80.0
一般機械器具	11	20.0	30.0	50.0	18.2	27.3	54.5	9.1	27.3	63.6
電気機械器具	14	14.3	21.4	64.3	15.4	15.4	69.2	14.3	21.4	64.3
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0
その他の製造業	25	32.0	32.0	36.0	32.0	32.0	36.0	36.0	28.0	36.0
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>17.9</b>	<b>37.2</b>	<b>44.9</b>	<b>15.0</b>	<b>39.2</b>	<b>45.8</b>	<b>16.3</b>	<b>39.6</b>	<b>44.2</b>
建設業	75	19.2	43.8	37.0	9.8	49.2	41.0	17.3	46.7	36.0
情報通信業	24	8.3	45.8	45.8	9.1	50.0	40.9	12.5	45.8	41.7
卸売業	73	22.5	31.0	46.5	18.3	33.8	47.9	19.4	28.4	52.2
小売業	29	20.7	20.7	58.6	13.8	24.1	62.1	17.9	14.3	67.9
運輸業	23	18.2	40.9	40.9	23.8	33.3	42.9	10.0	50.0	40.0
サービス業その他	80	14.3	39.0	46.8	15.9	40.6	43.5	14.5	47.8	37.7
従業員規模別										
10人以下	45	9.1	34.1	56.8	5.4	43.2	51.4	5.6	33.3	61.1
11～30人	132	11.6	36.4	51.9	10.6	32.5	56.9	12.0	30.4	57.6
31～50人	56	21.2	30.8	48.1	19.6	29.4	51.0	16.4	32.7	50.9
51～100人	82	20.7	30.5	48.8	13.9	34.2	51.9	20.3	26.6	53.2
101～300人	57	25.0	35.7	39.3	23.1	34.6	42.3	19.6	44.6	35.7
301人以上	62	23.0	41.0	36.1	25.4	40.7	33.9	22.0	50.8	27.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>434</b>	<b>5.0</b>	<b>57.6</b>	<b>37.5</b>	<b>23.4</b>	<b>61.3</b>	<b>15.2</b>	<b>14.5</b>	<b>37.5</b>	<b>48.0</b>
<b>製造業</b>	<b>130</b>	<b>5.8</b>	<b>53.7</b>	<b>40.5</b>	<b>22.6</b>	<b>64.5</b>	<b>12.9</b>	<b>10.9</b>	<b>36.7</b>	<b>52.3</b>
食料品	32	7.1	53.6	39.3	22.6	61.3	16.1	6.3	43.8	50.0
木材・木製品	4	0.0	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	75.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	7	0.0	57.1	42.9	28.6	71.4	0.0	0.0	28.6	71.4
化学・ゴム製品	10	11.1	33.3	55.6	33.3	44.4	22.2	10.0	40.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	50.0	50.0
金属製品	15	0.0	46.7	53.3	26.7	53.3	20.0	13.3	20.0	66.7
一般機械器具	11	0.0	54.5	45.5	9.1	81.8	9.1	20.0	50.0	30.0
電気機械器具	14	8.3	33.3	58.3	23.1	76.9	0.0	7.1	28.6	64.3
輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	50.0
その他の製造業	25	13.0	56.5	30.4	21.7	65.2	13.0	20.8	37.5	41.7
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>4.6</b>	<b>59.2</b>	<b>36.2</b>	<b>23.8</b>	<b>59.9</b>	<b>16.2</b>	<b>16.0</b>	<b>37.9</b>	<b>46.1</b>
建設業	75	8.8	52.9	38.2	29.0	53.6	17.4	18.1	41.7	40.3
情報通信業	24	4.2	70.8	25.0	18.2	72.7	9.1	8.3	45.8	45.8
卸売業	73	3.0	59.7	37.3	22.4	61.2	16.4	17.4	31.9	50.7
小売業	29	6.9	58.6	34.5	24.1	55.2	20.7	13.8	34.5	51.7
運輸業	23	4.8	47.6	47.6	15.8	68.4	15.8	13.0	43.5	43.5
サービス業その他	80	1.4	64.4	34.2	23.9	60.6	15.5	17.1	36.8	46.1
従業員規模別										
10人以下	45	0.0	63.2	36.8	37.5	55.0	7.5	7.1	31.0	61.9
11～30人	132	4.0	49.6	46.4	27.8	53.2	19.0	10.7	34.4	55.0
31～50人	56	11.8	52.9	35.3	28.8	59.6	11.5	17.0	32.1	50.9
51～100人	82	6.3	60.8	32.9	23.7	61.8	14.5	15.0	36.3	48.8
101～300人	57	1.8	67.3	30.9	21.6	58.8	19.6	21.4	39.3	39.3
301人以上	62	5.5	61.8	32.7	0.0	87.5	12.5	18.6	54.2	27.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(製品)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>434</b>	<b>4.2</b>	<b>78.4</b>	<b>17.4</b>	<b>12.9</b>	<b>76.0</b>	<b>11.1</b>	<b>10.9</b>	<b>75.5</b>	<b>13.7</b>	<b>6.0</b>	<b>84.5</b>	<b>9.5</b>
<b>製造業</b>	<b>130</b>	<b>2.3</b>	<b>82.2</b>	<b>15.5</b>	<b>11.1</b>	<b>73.0</b>	<b>15.9</b>	<b>10.2</b>	<b>74.2</b>	<b>15.6</b>	<b>6.3</b>	<b>86.5</b>	<b>7.1</b>
食料品	32	0.0	75.0	25.0	6.3	65.6	28.1	6.3	81.3	12.5	9.4	78.1	12.5
木材・木製品	4	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	85.7	14.3
化学・ゴム製品	10	10.0	80.0	10.0	30.0	60.0	10.0	10.0	70.0	20.0	20.0	80.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	15	0.0	86.7	13.3	21.4	57.1	21.4	13.3	60.0	26.7	0.0	93.3	6.7
一般機械器具	11	0.0	81.8	18.2	10.0	80.0	10.0	9.1	81.8	9.1	9.1	81.8	9.1
電気機械器具	14	7.1	92.9	0.0	21.4	78.6	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	25	4.2	79.2	16.7	8.7	78.3	13.0	17.4	69.6	13.0	9.1	81.8	9.1
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>5.0</b>	<b>76.6</b>	<b>18.3</b>	<b>13.7</b>	<b>77.3</b>	<b>9.0</b>	<b>11.2</b>	<b>76.1</b>	<b>12.7</b>	<b>5.8</b>	<b>83.6</b>	<b>10.6</b>
建設業	75	3.0	74.6	22.4	15.5	76.1	8.5	8.3	80.0	11.7	12.5	79.2	8.3
情報通信業	24	0.0	95.8	4.2	4.3	95.7	0.0	0.0	95.7	4.3	4.2	95.8	0.0
卸売業	73	11.3	73.2	15.5	14.5	75.4	10.1	17.4	68.1	14.5	2.9	88.4	8.7
小売業	29	3.6	85.7	10.7	20.7	75.9	3.4	17.2	69.0	13.8	6.9	82.8	10.3
運輸業	23	5.0	75.0	20.0	35.0	55.0	10.0	0.0	84.6	15.4	4.8	85.7	9.5
サービス業その他	80	2.9	72.1	25.0	4.5	81.8	13.6	10.8	75.4	13.8	2.6	79.5	17.9
従業員規模別													
10人以下	45	5.7	71.4	22.9	18.9	70.3	10.8	11.1	83.3	5.6	2.3	79.1	18.6
11～30人	132	4.0	77.0	19.0	15.4	72.4	12.2	10.1	73.9	16.0	7.9	83.3	8.7
31～50人	56	3.8	76.9	19.2	5.8	80.8	13.5	19.6	60.8	19.6	5.6	88.9	5.6
51～100人	82	5.2	76.6	18.2	15.8	71.1	13.2	10.8	78.4	10.8	3.8	85.9	10.3
101～300人	57	3.6	87.5	8.9	8.9	85.7	5.4	9.8	76.5	13.7	1.8	91.2	7.0
301人以上	62	3.3	80.3	16.4	10.0	80.0	10.0	5.4	82.1	12.5	11.5	78.7	9.8

### ③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上（受注）不振～金利負担の増大）

（単位：％）

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>434</b>	<b>67.1</b>	<b>20.6</b>	<b>14.9</b>	<b>26.7</b>	<b>5.4</b>	<b>25.1</b>	<b>22.0</b>	<b>3.8</b>	<b>4.3</b>
<b>製造業</b>	<b>130</b>	<b>77.2</b>	<b>21.3</b>	<b>13.4</b>	<b>28.3</b>	<b>8.7</b>	<b>15.0</b>	<b>22.8</b>	<b>2.4</b>	<b>5.5</b>
食料品	32	65.6	31.3	12.5	37.5	9.4	25.0	31.3	6.3	12.5
木材・木製品	4	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
印刷・同関連	7	100.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0
化学・ゴム製品	10	80.0	20.0	20.0	50.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
金属製品	15	80.0	6.7	0.0	33.3	6.7	6.7	13.3	0.0	0.0
一般機械器具	11	50.0	0.0	20.0	10.0	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0
電気機械器具	14	92.9	21.4	28.6	28.6	7.1	7.1	14.3	7.1	7.1
輸送用機械器具	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	25	83.3	25.0	20.8	20.8	12.5	8.3	16.7	0.0	4.2
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>62.8</b>	<b>20.3</b>	<b>15.5</b>	<b>26.0</b>	<b>4.1</b>	<b>29.4</b>	<b>21.6</b>	<b>4.4</b>	<b>3.7</b>
建設業	75	44.4	12.5	15.3	25.0	1.4	59.7	19.4	4.2	4.2
情報通信業	24	54.2	12.5	4.2	12.5	0.0	16.7	0.0	12.5	0.0
卸売業	73	71.2	34.2	16.4	21.9	9.6	11.0	34.2	1.4	1.4
小売業	29	71.4	35.7	21.4	42.9	7.1	25.0	28.6	7.1	0.0
運輸業	23	78.3	13.0	30.4	21.7	0.0	26.1	21.7	8.7	13.0
サービス業その他	80	67.1	13.2	11.8	30.3	2.6	25.0	15.8	2.6	5.3
従業員規模別										
10人以下	45	70.7	22.0	14.6	14.6	7.3	17.1	26.8	4.9	2.4
11～30人	132	66.7	24.8	19.4	28.7	7.8	28.7	21.7	4.7	4.7
31～50人	56	67.3	21.8	14.5	32.7	7.3	20.0	21.8	1.8	9.1
51～100人	82	69.5	20.7	11.0	24.4	4.9	23.2	26.8	6.1	4.9
101～300人	57	66.7	16.7	14.8	35.2	3.7	20.4	16.7	3.7	1.9
301人以上	62	62.9	12.9	11.3	21.0	0.0	33.9	17.7	0.0	1.6

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産（受注）能力の低下・不足～その他）

（単位：％）

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>434</b>	<b>10.2</b>	<b>2.8</b>	<b>4.5</b>	<b>2.6</b>	<b>21.5</b>	<b>14.2</b>	<b>2.6</b>	<b>12.3</b>	<b>4.7</b>
<b>製造業</b>	<b>130</b>	<b>12.6</b>	<b>3.1</b>	<b>5.5</b>	<b>3.9</b>	<b>12.6</b>	<b>13.4</b>	<b>3.1</b>	<b>11.0</b>	<b>3.1</b>
食料品	32	15.6	6.3	6.3	3.1	25.0	3.1	3.1	21.9	3.1
木材・木製品	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	10	10.0	0.0	0.0	30.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	4	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0
金属製品	15	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	11	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0
電気機械器具	14	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1	28.6	0.0	14.3	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	25	4.2	4.2	4.2	0.0	8.3	12.5	4.2	8.3	4.2
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>9.1</b>	<b>2.7</b>	<b>4.1</b>	<b>2.0</b>	<b>25.3</b>	<b>14.5</b>	<b>2.4</b>	<b>12.8</b>	<b>5.4</b>
建設業	75	19.4	1.4	1.4	2.8	8.3	25.0	0.0	22.2	5.6
情報通信業	24	4.2	0.0	0.0	0.0	20.8	16.7	0.0	4.2	8.3
卸売業	73	2.7	0.0	4.1	1.4	26.0	6.8	2.7	8.2	1.4
小売業	29	3.6	3.6	0.0	0.0	39.3	7.1	10.7	10.7	3.6
運輸業	23	8.7	0.0	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	8.7	4.3
サービス業その他	80	9.2	7.9	10.5	3.9	38.2	18.4	2.6	13.2	9.2
従業員規模別										
10人以下	45	17.1	0.0	4.9	4.9	31.7	4.9	2.4	24.4	7.3
11～30人	132	10.1	3.1	3.1	3.1	14.0	19.4	2.3	14.7	3.1
31～50人	56	14.5	3.6	9.1	3.6	23.6	16.4	1.8	18.2	7.3
51～100人	82	11.0	0.0	6.1	2.4	15.9	15.9	1.2	9.8	4.9
101～300人	57	3.7	7.4	1.9	1.9	25.9	11.1	5.6	5.6	1.9
301人以上	62	6.5	3.2	3.2	0.0	32.3	8.1	3.2	3.2	6.5

④新型コロナウイルス感染症に係る現状

新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響

(単位：%)

	回答数	新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響						
		すでにマイナスの影響が出ている	現在のところ、マイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある	現在、今後とも、特にマイナスの影響は生じないと思う	プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある	分らない	その他	
全体	428	68.9	21.3	5.1	2.1	0.7	1.9	
業種別	製造業	129	77.5	17.1	2.3	1.6	0.0	1.6
	食料品	31	71.0	12.9	6.5	3.2	0.0	6.5
	木材・木製品	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	10	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	15	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	11	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具	14	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	25	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	299	65.2	23.1	6.4	2.3	1.0	2.0
	建設業	75	40.0	41.3	10.7	1.3	2.7	4.0
	情報通信業	24	62.5	29.2	8.3	0.0	0.0	0.0
卸売業	71	73.2	16.9	2.8	2.8	1.4	2.8	
小売業	29	75.9	10.3	3.4	10.3	0.0	0.0	
運輸業	22	86.4	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	
サービス業その他	78	73.1	19.2	6.4	0.0	0.0	1.3	
従業員規模別	10人以下	45	66.7	20.0	6.7	2.2	0.0	4.4
	11～30人	130	67.7	26.2	3.1	0.8	0.8	1.5
	31～50人	55	70.9	18.2	9.1	1.8	0.0	0.0
	51～100人	79	64.6	24.1	5.1	3.8	0.0	2.5
	101～300人	57	71.9	17.5	5.3	1.8	0.0	3.5
	301人以上	62	74.2	14.5	4.8	3.2	3.2	0.0

いつ頃から決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じるか

(単位：%)

	回答数	いつ頃から決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じるか										
		すでに生じている	今月	来月	2カ月後	3カ月後	4～6カ月後	7～9カ月後	10～12カ月後	13カ月後以降	わからない	
全体	379	20.3	0.0	1.1	1.8	4.2	9.8	7.1	3.4	16.6	35.6	
業種別	製造業	120	15.8	0.0	0.0	2.5	5.0	6.7	7.5	1.7	24.2	36.7
	食料品	27	33.3	0.0	0.0	0.0	3.7	11.1	7.4	0.0	7.4	37.0
	木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	印刷・同関連	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0
	化学・ゴム製品	9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	44.4	33.3
	鉄鋼・非鉄金属	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	金属製品	14	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	57.1	21.4
	一般機械器具	10	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	20.0	40.0
	電気機械器具	14	14.3	0.0	0.0	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	42.9
	輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	その他の製造業	25	16.0	0.0	0.0	0.0	8.0	4.0	8.0	8.0	24.0	32.0
	非製造業	259	22.4	0.0	1.5	1.5	3.9	11.2	6.9	4.2	13.1	35.1
	建設業	62	22.6	0.0	0.0	3.2	9.7	11.3	6.5	0.0	17.7	29.0
	情報通信業	22	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	13.6	4.5	4.5	45.5
卸売業	60	13.3	0.0	0.0	0.0	1.7	13.3	10.0	5.0	21.7	35.0	
小売業	25	32.0	0.0	0.0	0.0	4.0	16.0	0.0	8.0	4.0	36.0	
運輸業	19	21.1	0.0	5.3	2.0	5.3	0.0	0.0	0.0	15.8	52.6	
サービス業その他	71	26.8	0.0	4.2	2.8	1.4	11.3	7.0	7.0	7.0	32.4	
従業員規模別	10人以下	38	21.1	0.0	5.3	0.0	2.6	18.4	5.3	2.6	10.5	34.2
	11～30人	120	21.7	0.0	0.0	0.8	5.8	13.3	7.5	6.7	15.0	29.2
	31～50人	48	14.6	0.0	0.0	4.2	4.2	10.4	10.4	2.1	22.9	31.3
	51～100人	70	20.0	0.0	1.4	4.3	4.3	5.7	8.6	0.0	18.6	37.1
	101～300人	49	18.4	0.0	2.0	2.0	0.0	6.1	8.2	2.0	12.2	49.0
	301人以上	54	24.1	0.0	0.0	0.0	5.6	3.7	1.9	3.7	20.4	40.7

マイナス影響に対する具体的対策

(単位：%)

	回答数	国内拠点や別 拠点での代替 生産の実施	代替調達先の 確保	在庫の積み増し	生産・販売計 画の見直し	物流ルートの変 更	設備投資の延 期・縮小・中止	生産・販売・営 業拠点の一時的 な移転
全体	380	2.6	3.4	2.6	30.0	2.6	22.4	2.9
業種別	117	3.4	1.7	1.7	42.7	1.7	28.2	1.7
製造業	23	0.0	0.0	0.0	56.5	0.0	34.8	4.3
食料品	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
木材・木製品	4	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
バルブ・紙・紙加工	6	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	50.0	16.7
印刷・同関連	9	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	44.4	0.0
化学・ゴム製品	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	0.0	6.7	60.0	6.7	20.0	0.0
金属製品	11	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0
一般機械器具	13	7.7	0.0	0.0	30.8	0.0	23.1	0.0
電気機械器具	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
輸送用機械器具	24	4.2	8.3	0.0	41.7	0.0	29.2	0.0
その他の製造業	263	2.3	4.2	3.0	24.3	3.0	19.8	3.4
非製造業	61	0.0	4.9	3.3	19.7	0.0	21.3	3.3
建設業	22	4.5	4.5	0.0	22.7	0.0	9.1	9.1
情報通信業	64	3.1	6.3	4.7	26.6	6.3	18.8	1.6
卸売業	25	4.0	4.0	4.0	28.0	4.0	28.0	4.0
小売業	21	0.0	0.0	0.0	23.8	14.3	38.1	0.0
運輸業	70	2.9	2.9	2.9	25.7	0.0	14.3	4.3
サービス業その他	37	2.7	2.7	0.0	27.0	0.0	16.2	10.8
従業員規模別	118	1.7	3.4	3.4	27.1	4.2	22.9	2.5
10人以下	50	2.0	2.0	2.0	30.0	2.0	12.0	2.0
11～30人	71	2.8	4.2	5.6	28.2	2.8	25.4	0.0
31～50人	50	6.0	4.0	2.0	38.0	4.0	22.0	4.0
51～100人	54	1.9	3.7	0.0	33.3	0.0	31.5	1.9
101～300人								
301人以上								

(単位：%)

	回答数	事業活動（生 産・販売・ サービス）の 縮小	資金の確保	日本国内の事 業強化	税金や家賃等 の固定費の支 払期限延長の 要請	雇用調整	特に対策を実施 していない	その他
全体	380	9.7	35.5	6.6	5.8	38.2	15.3	4.2
業種別	117	6.8	33.3	12.0	1.7	44.4	12.8	2.6
製造業	23	13.0	21.7	13.0	4.3	47.8	17.4	4.3
食料品	4	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
木材・木製品	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
バルブ・紙・紙加工	6	33.3	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	55.6	0.0	11.1	33.3	11.1	11.1
化学・ゴム製品	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	26.7	6.7	0.0	60.0	6.7	0.0
金属製品	11	18.2	18.2	27.3	0.0	36.4	18.2	0.0
一般機械器具	13	0.0	38.5	15.4	0.0	61.5	15.4	0.0
電気機械器具	4	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	24	0.0	33.3	20.8	0.0	29.2	12.5	4.2
その他の製造業	263	11.0	36.5	4.2	7.6	35.4	16.3	4.9
非製造業	61	4.9	34.4	4.9	1.6	21.3	16.4	8.2
建設業	22	4.5	13.6	0.0	4.5	27.3	22.7	9.1
情報通信業	64	9.4	39.1	9.4	4.7	35.9	15.6	1.6
卸売業	25	12.0	40.0	0.0	20.0	32.0	12.0	0.0
小売業	21	19.0	47.6	0.0	14.3	47.6	4.8	4.8
運輸業	70	17.1	38.6	2.9	10.0	47.1	20.0	5.7
サービス業その他	37	18.9	37.8	0.0	8.1	29.7	24.3	5.4
従業員規模別	118	13.6	39.8	8.5	5.1	34.7	15.3	4.2
10人以下	50	4.0	44.0	2.0	8.0	54.0	16.0	4.0
11～30人	71	4.2	39.4	5.6	1.4	36.6	9.9	2.8
31～50人	50	8.0	36.0	6.0	12.0	38.0	18.0	2.0
51～100人	54	9.3	11.1	13.0	3.7	38.9	13.0	7.4
101～300人								
301人以上								

<別掲>雇用調整の内容

(単位：%)

	回答数	休業や時間短縮勤務	採用の抑制をはじめとする人員整理	雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持	
<b>全体</b>	<b>145</b>	<b>53.8</b>	<b>18.6</b>	<b>69.0</b>	
業 種 別	<b>製造業</b>	<b>52</b>	<b>61.5</b>	<b>9.6</b>	<b>69.2</b>
	食料品	11	72.7	18.2	36.4
	木材・木製品	2	100.0	0.0	100.0
	パルプ・紙・紙加工	1	100.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	3	66.7	33.3	66.7
	化学・ゴム製品	3	33.3	0.0	100.0
	鉄鋼・非鉄金属	1	0.0	0.0	100.0
	金属製品	9	55.6	11.1	77.8
	一般機械器具	4	75.0	0.0	75.0
	電気機械器具	8	37.5	0.0	87.5
	輸送用機械器具	3	66.7	0.0	66.7
	その他の製造業	7	71.4	14.3	71.4
	<b>非製造業</b>	<b>93</b>	<b>49.5</b>	<b>23.7</b>	<b>68.8</b>
	建設業	13	46.2	23.1	46.2
	情報通信業	6	16.7	33.3	66.7
	卸売業	23	43.5	34.8	65.2
	小売業	8	50.0	25.0	62.5
運輸業	10	60.0	10.0	60.0	
サービス業その他	33	57.6	18.2	84.8	
従 業 員 規 模 別	10人以下	11	27.3	18.2	63.6
	11～30人	41	53.7	17.1	70.7
	31～50人	27	44.4	25.9	63.0
	51～100人	26	57.7	11.5	80.8
	101～300人	19	73.7	26.3	68.4
	301人以上	21	57.1	14.3	61.9

今四半期（7～9月）の全体売上の当初計画との比較予想

(単位：%)

	回答数	▲50%以上減少	▲50～▲40%減少	▲40～▲30%減少	▲30～▲20%減少	▲20～▲10%減少	▲10～▲5%減少	▲5%未満減少	+10%未満増加	+10%以上増加	売上への影響なし	現時点では不明	
<b>全体</b>	<b>424</b>	<b>5.4</b>	<b>3.1</b>	<b>7.8</b>	<b>19.8</b>	<b>20.0</b>	<b>13.7</b>	<b>6.6</b>	<b>3.1</b>	<b>1.4</b>	<b>8.7</b>	<b>10.4</b>	
業 種 別	<b>製造業</b>	<b>128</b>	<b>4.7</b>	<b>2.3</b>	<b>8.6</b>	<b>28.1</b>	<b>24.2</b>	<b>14.8</b>	<b>2.3</b>	<b>2.3</b>	<b>1.6</b>	<b>4.7</b>	<b>6.3</b>
	食料品	30	3.3	0.0	13.3	6.7	20.0	16.7	20.0	6.7	6.7	3.3	3.3
	木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	0.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	10	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	15	0.0	0.0	13.3	0.0	40.0	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	11	9.1	0.0	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	18.2
	電気機械器具	14	14.3	7.1	14.3	0.0	21.4	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1
	輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	25	8.0	4.0	4.0	4.0	24.0	28.0	20.0	4.0	0.0	0.0	4.0
	<b>非製造業</b>	<b>296</b>	<b>5.7</b>	<b>3.4</b>	<b>7.4</b>	<b>16.2</b>	<b>18.2</b>	<b>13.2</b>	<b>8.4</b>	<b>3.4</b>	<b>1.4</b>	<b>10.5</b>	<b>12.2</b>
	建設業	72	1.4	2.8	6.9	12.5	9.7	11.1	4.2	1.4	2.8	25.0	22.2
	情報通信業	24	4.2	0.0	12.5	29.2	12.5	0.0	16.7	0.0	0.0	12.5	12.5
	卸売業	72	0.0	2.8	8.3	16.7	26.4	15.3	12.5	6.9	1.4	2.8	6.9
	小売業	28	0.0	10.7	10.7	17.9	21.4	21.4	3.6	7.1	3.6	0.0	3.6
運輸業	23	4.3	4.3	8.7	21.7	26.1	17.4	4.3	4.3	0.0	4.3	4.3	
サービス業その他	77	18.2	2.6	3.9	13.0	16.9	13.0	9.1	1.3	0.0	9.1	13.0	
従 業 員 規 模 別	10人以下	44	9.1	0.0	4.5	25.0	15.9	11.4	6.8	0.0	0.0	6.8	20.5
	11～30人	128	5.5	4.7	7.8	23.4	18.0	10.9	3.9	3.1	2.3	10.9	9.4
	31～50人	54	5.6	3.7	16.7	16.7	25.9	5.6	3.7	1.9	0.0	11.1	9.3
	51～100人	81	4.9	4.9	7.4	12.3	29.6	17.3	3.7	3.7	1.2	8.6	6.2
	101～300人	56	5.4	1.8	5.4	25.0	14.3	12.5	14.3	5.4	1.8	8.9	5.4
	301人以上	61	3.3	0.0	4.9	16.4	14.8	24.6	11.5	3.3	1.6	3.3	16.4

新しい生活様式を踏まえた対応策

(単位：%)

	回答数	リモートワーク (テレワークや 在宅勤務等)の 導入	副業・兼業の導 入	同業者や同業者 グループとの連 携	雇用のシェア	生産・販売・ 営業拠点の移 転	B C Pの策定	感染防止のた めの設備の導 入や増強	
<b>全体</b>	<b>414</b>	<b>44.2</b>	<b>4.6</b>	<b>17.6</b>	<b>2.4</b>	<b>3.6</b>	<b>11.6</b>	<b>30.0</b>	
業 種 別	<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>35.2</b>	<b>3.3</b>	<b>22.1</b>	<b>1.6</b>	<b>5.7</b>	<b>10.7</b>	<b>23.0</b>
	食料品	28	35.7	7.1	28.6	7.1	14.3	3.6	17.9
	木材・木製品	4	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	パルプ・紙・紙加工	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	印刷・同関連	6	50.0	16.7	33.3	0.0	16.7	66.7	33.3
	化学・ゴム製品	10	40.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	20.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	金属製品	15	26.7	0.0	26.7	0.0	0.0	6.7	13.3
	一般機械器具	9	11.1	0.0	44.4	0.0	11.1	0.0	22.2
	電気機械器具	13	46.2	0.0	15.4	0.0	0.0	23.1	30.8
	輸送用機械器具	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	その他の製造業	25	32.0	0.0	12.0	0.0	0.0	8.0	20.0
	<b>非製造業</b>	<b>292</b>	<b>47.9</b>	<b>5.1</b>	<b>15.8</b>	<b>2.7</b>	<b>2.7</b>	<b>12.0</b>	<b>32.9</b>
	建設業	75	45.3	1.3	13.3	1.3	1.3	13.3	29.3
	情報通信業	23	87.0	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0	30.4
卸売業	70	55.7	4.3	25.7	0.0	5.7	14.3	25.7	
小売業	28	35.7	7.1	14.3	0.0	3.6	10.7	39.3	
運輸業	22	40.9	0.0	13.6	0.0	0.0	13.6	54.5	
サービス業その他	74	37.8	10.8	10.8	9.5	1.4	12.2	35.1	
従 業 員 規 模 別	10人以下	41	31.7	7.3	24.4	0.0	2.4	4.9	17.1
	11～30人	126	31.7	6.3	26.2	1.6	6.3	8.7	25.4
	31～50人	52	40.4	1.9	13.5	0.0	1.9	19.2	26.9
	51～100人	77	39.0	2.6	15.6	5.2	1.3	16.9	33.8
	101～300人	57	63.2	8.8	10.5	1.8	3.5	8.8	42.1
	301人以上	61	70.5	0.0	8.2	4.9	3.3	11.5	34.4

(単位：%)

	回答数	生産性向上のた めのロボット活 用	キャッシュレ ス決済の導入	I T環境の整 備	I T化・デジタ ル化に対応した 人材の育成	現在取り組ん でいる、また は取り組む予 定の対策は特 にない	その他	
<b>全体</b>	<b>414</b>	<b>3.4</b>	<b>5.3</b>	<b>23.7</b>	<b>12.1</b>	<b>15.0</b>	<b>3.4</b>	
業 種 別	<b>製造業</b>	<b>122</b>	<b>7.4</b>	<b>4.1</b>	<b>18.9</b>	<b>8.2</b>	<b>20.5</b>	<b>4.9</b>
	食料品	28	7.1	7.1	17.9	7.1	14.3	0.0
	木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	6	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7
	化学・ゴム製品	10	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	10.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
	金属製品	15	13.3	6.7	13.3	13.3	26.7	6.7
	一般機械器具	9	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0
	電気機械器具	13	15.4	15.4	30.8	23.1	15.4	0.0
	輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	25	8.0	0.0	16.0	8.0	36.0	12.0
	<b>非製造業</b>	<b>292</b>	<b>1.7</b>	<b>5.8</b>	<b>25.7</b>	<b>13.7</b>	<b>12.7</b>	<b>2.7</b>
	建設業	75	1.3	4.0	26.7	13.3	14.7	2.7
	情報通信業	23	0.0	0.0	39.1	0.0	4.3	0.0
卸売業	70	1.4	4.3	28.6	15.7	11.4	2.9	
小売業	28	3.6	21.4	21.4	28.6	3.6	0.0	
運輸業	22	4.5	9.1	18.2	9.1	13.6	0.0	
サービス業その他	74	1.4	4.1	21.6	12.2	17.6	5.4	
従 業 員 規 模 別	10人以下	41	0.0	2.4	7.3	0.0	36.6	4.9
	11～30人	126	0.0	3.2	23.0	11.1	20.6	3.2
	31～50人	52	3.8	7.7	28.8	15.4	11.5	5.8
	51～100人	77	6.5	7.8	26.0	14.3	7.8	5.2
	101～300人	57	5.3	7.0	31.6	14.0	12.3	0.0
	301人以上	61	6.6	4.9	21.3	14.8	3.3	1.6



## (2) 記述回答

### ①その他の経営上の問題点

業種	自由回答
食料品	コロナ対策全般
鉄鋼・非鉄金属	コロナ問題
建設業	若年層の人材確保 有資格者不足 外注先（下請）労働者不足、高齢化 コロナ対応
情報通信業	コロナ後の動向不明
サービス業その他	コロナ不安が軽減されていない コロナウイルスの影響 イベントの自粛

### ②新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナス影響

業種	自由回答
建設業	社内で感染者が出て休業した場合、影響がでる可能性がある
卸売業	4, 5月は大型店舗閉店の影響があったが、巣籠り需要で郊外店舗中心に売上好調

### ③マイナス影響に対する具体的対策

業種	自由回答
食料品	新規開拓
建設業	民間工事の受注強化 県外へ営業所の開設 感染対策 受注の確保
情報通信業	営業の強化 補助金事業を利用した営業活動を目指してます 中期経営計画の推進、業務の効率化
卸売業	営業活動をしっかりフォロー
小売業	事業内容の変革 市販品販売の強化
運輸業	営業活動自粛による固定費減
サービス業その他	職員等の予防対策 コスト削減 影響、今のところ軽微

### ④新しい生活様式を踏まえた対応策

業種	自由回答
食料品	手洗い、うがいの徹底、消毒液で手を洗う等
印刷・同関連	営業の強化
化学ゴム製品	マスク着用、手指消毒の励行
金属製品	感染対策商品開発・販売
電気機械器具	生産の効率化
その他製造業	生産拠点の拡張
建設業	執務室を部門ごとに分散してリスク対応をしている。また在宅勤務が可能な社員は週2, 3日実施している。 感染防止対策をより充実
情報通信業	海外へHPを通じて製品情報の発信
卸売業	輸出事業への取り組み
小売業	オンラインショップ等BtoCの強化 リモート商談
サービス業その他	リモートの積極活用 時差出勤 労働力の確保 対策の取りようがない

⑤自由回答

(製造業)

業種	自由回答
食料品	無利息、返済猶予の運転資金を更に出してほしい。経済活動が冷え込みすぎない様に、行政主導のイベントを安易に中止してしまうのではなく、何とか対策して実行できるよう努力してほしい。
	食品製造業のため衛生管理に関しては以前から行っているが、今回のコロナウイルスに関しては分からないことが多く、対応がとても難しいです。仮に従業員の中に感染者が出た場合、一時的に売上が無くなる可能性があります。
	食品製造業は以前から通常業務としてアルコール消毒、入場時の体温検査を行っておりますが、今回のコロナウイルスでもし従業員に感染者が出た場合、工場の操業停止、消毒、従業員のPCR検査、再開時の風評被害等の問題が考えられます。終息しない限り、売上げが無くなる可能性は常にあります。
	3月～5月の3カ月間は特に落ち込みが激しかった。6月以降はやや落ち着きつつあるも、売上、仕入は60～70%。今後の状況次第により変化は出ると思う。補助金、給付金、助成金は支援が早く利用できた。資金的な問題より、客の戻りがいつになるか心配。ワクチンが早く開発され、安心できることを祈る。
	感染対策の為の設備に対する助成金があるとありがたいです。
	一般用（家庭用）は好調、業務用は不調
	静岡市中央卸売市場内で食品流通に携わる企業としてひとこと。 開設者の静岡市には、今回のコロナウイルスの問題を他県・市の様に先頭に立ってリードして欲しいと思います。 食品の流通を担う公共施設で陽性者が発生し、クラスターが発生した場合、静岡市はどのような対応をするつもりなのでしょう？ 休業要請で飲食店が休んでいる中、赤字でも営業を続けなければならない施設なのです。 休業補償が必要なのも理解できます。休みたいくても休ませてもらえない企業なら営業保証も必要では…？ 食の安全・安心を守る為にも支援をお願いしたいです。
県を跨ぐことができない現状、観光土産が減少しています。他県への静岡物産展の強化が必要と感じております。	
印刷・同関連	多くの業種が支援を求めていると思いますが、できるだけ平等な支援をお願いできればと思います。中小企業の下請けにも支援が届くように。
金属製品	緊急的な支援だけでなく、中長期的に中小企業にとって実のある支援を期待しています。事業収入減少者の固定資産税の減免措置は緊急的な支援としては良いが、全体消費底上げには規模によらない定率減税等の措置が有効。
	当社だけでなく、外注先の廃業、倒産の懸念がある。
	受注物件の延期（1年後）
一般機械器具	製造業の為、リモートワーク等の導入が難しいのが現状です。 不況が長期化すると思われます。国や地方自治体で実施されている助成金等の制度を一過性では無く、長期的に実施される事を希望します。
電気機械器具	製造工場から一人でも感染者が出ると生産ラインが停止してしまいます。現在昨年と比べ4割ほど生産量が減少した状態です。（輸出がゼロになった）静岡市内の企業が協力しあって来年V字回復できる新しい産業が生まれる努力をいまから始めよう。弊社は地域経済牽引事業計画を進め新しい事業にチャレンジします。
	雇用を維持するための行政の助成等の対策の検討
	レジ袋有料化は愚策。新型コロナウイルス感染拡大を予防することが喫緊の課題となっているが、衛生面を考えるのであれば、使い捨てのレジ袋は奨励されるべきではないでしょうか？
その他製造業	消費税を止めて手元資金が残るようにしてほしい
	輸出7割の企業なので各国で動きがないと事業の大幅な縮小を考えざるを得ない。
	持続化給付金、コロナ対策特別融資を受け、一応安定しています。

(非製造業①)

建設業	今年是我慢するしかないです。何とかやっていきます。
	金融機関の融資審査がコロナ対応中心となり、取引先企業及び個人の審査が進まず案件が進まない。コロナ対策も当然大切だが、通常融資の審査も進められる仕組みに変えていただきたい。このままでは黒字倒産企業も出てきてしまうのではないのでしょうか？
	景況は2019年度と変わらないが、今後客先の設備投資が縮小される見通しのため、弊社の売上高へも影響がでると思われる。
	感染拡大により、資金の調達が必要になった場合、速やかに借入れができるよう、銀行・保証協会、公的制度の拡充をしてもらいたい。特に、金融機関の書類が多く事務的負担が増えるので簡素化してもらいたい。(保証協が多い) また、金融機関により、書類の多さが違うので行政指導をしてほしい。
	空調設備工事を主にしており、学校空調、食品工場空調も施工中です。集会施設の計画は延期になっていますが、換気設備の見直し工事は今後増えてくると見込んでいます。
	真実をきちんと報道して貰いたい。 感染者の増加がニュースになっているが、死亡者は増えていない。 PCR検査で陽性=感染者ではないはずだ。 設備投資が萎縮している中、請負業としては非常に厳しい状況。これを打開する事は企業として不可能だと思う。PCR検査等を気軽に行える環境、行政として強制力を持った感染対策の実現を望みます。
情報通信業	新型コロナの経済への影響が早く終息することを願うのみです。どのように弊社への影響が来るのか見通しできません。
	PCR検査数を増やして、すぐに検査が受けられるようにしてほしい。
	客先がテレワーク、在宅勤務で対面営業ができないため、受注活動が十分にできない。
	今企業活動を行っても、コロナ禍のため、設備投資に消極的な企業がほとんどです。なので、市、県、国それぞれが補助金事業を多く作ってもらい、補助金を利用して設備投資ができるようにしてほしい。現在もいるような補助金事業はありますが、資格や条件が厳しく使いづらい制度になっている気がします。税金を使うので審査を厳しくして不正を防ぐのは当然ですが、弱小企業や個人中小企業を広く救える事業にしてほしい。(使い易いもの)
卸売業	GoToトラベルキャンペーンは県内のみあるいは静岡・山梨などエリアを絞って行くべきであったと考えます。静岡の人も伊豆地域に東京の人が来ると思うと恐くて行けなくなってしまったのではないかと。
	4月以降かなりの売上が落ちており、回復は来年の秋頃になると感じている。景気回復を待ってられないので、新しいユーザー開拓を進めているが、訪問活動ができないこともあり苦勞している。リーマンショック同等あるいはそれ以上のダメージを受ける可能性がある。コロナ対策を進めて乗り越えたいと考えている。
	アフターコロナに備えて力を蓄えるよう社員に徹底している。
	感染拡大防止に向け、もっと効果的な策を打って欲しい。GoToを中止・延期する。
小売業	売上不振の中、家賃の固定費が経営を圧迫しています。売上30%ダウンではなく、20%以上ダウンの店舗にも補助が受けられるよう希望します。持続化給付金も50%ダウンではなく、30%に基準を緩くすることを期待しています。コロナの影響が長期化する可能性があるため、行政の更なる支援をお願いします。
	持続化給付金も頂いたが、一時的な補充にしかならず、継続的な資金不足には全く不十分。
	給付金が支給されたことにより、6月～7月は売上が10%～20%上がったが、この先厳しい売上になることが予想される。しかし、消費が家庭用品・インテリアに向かうことが予想されるので、私たちの業態ではプラスになるかもしれない。
	雇用調整助成金を6月に申請しましたが、2カ月以上たっても全く連絡がなく、支給がいつになるか分からないです。混みあって大変なのは理解していますが、ちょっと時間がかかりすぎだと思います。
	お客様である農業生産者が設備投資を控えている。
	コロナ対策により様々な支援策が打ち出されているが、そのほとんどが会社全体の収入に対する基準となっている。弊社は多角化によりフィットネス部門、テナント部門の大幅な落ち込みを石油販売部門である程度カバーしたが、不公平感がある。考え直してほしい気持ちはある。
	働き方改革を促進する為のIT化、デジタル化の推進と企業支援 来客が年度末に集中する業態であるため、密になることが想定され困っている。 一般人にも分かり易い情報を責任ある公的機関によって広報して欲しい。多くの国民が、ほとんどの情報を、TV番組やネットニュースから得ているが、それらマスコミの報道は、経済的観点・感染予防的観点から、不用意に扇動する無責任な情報・印象操作が多く、国民にとってプラスになっていないと感じる。責任のある公的機関が、正しい情報が国民に行きわたるように努め、国民は、その情報を基に各自の行動を判断するようになることを期待する。 助成金の申請のための事務作業が膨大で、本来の業務に支障が出ているため、助成金の手続きの簡略化を希望する。

(非製造業－②)

運輸業	情報公開のスピード化。感染リスクの生じた場所（ケース）の発表ができない場合でもおおまかな情報提示をしてほしい。
	PCR検査の拡充
	取引先の影響で産廃の運搬量が減っているため、運搬だけではなく作業によって収益を確保できるよう営業をかけている。
サービス業その他	新型コロナウイルスの薬開発及びワクチン開発、又は輸入等の強化
	とにかくイベントの激減が最大のダメージ。オリンピック関連業務を受注しており、来年のオリンピック実施もかなり不安。ツインメッセ、グランシップサイズの集客イベントを早く実施してほしい。倒産クライアントが出ないことを望む。
	新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少時に臨機応変な行政の資金援助（審査の簡略化）
	コロナウイルス終息の見通しが立たない。終息するまで耐えられるか問題である。
	飲食店や夜の街関連と違い、不動産の貸付業は、賃料の減額要請、賃貸契約の解除などこれから影響が大きくなる。
	イベント業は仕事の内容が180度異なってしまいました。新しい形態での商売方法を考え取り組んでいます。しかし、前年比90%以上の減少となっています。（同業も同じ状況です。）飲食業界ばかりでなく、他業界にも補償等の助けが欲しい状況です。
	ビルメンテナンス業、廃棄物処理業を営んでおり、危険と背中合わせであるが、補償に対するものがひとつもありません。付随業務を行っている業種にも補償をお願いします。
	中小事業者に対する無条件一律給付金の支給。助成金、給付金、補助金申請（支給）条件のより一層の緩和及び申請の簡素化。税金の支払い期限延長でなく、減免措置の実施。行政における各種啓発電柱広告の積極的発注。道路占有料、許可手数料の大幅な減免。
	感染に注意しつつ経済を回してほしい。飲食、観光業界は近いうちに死ぬ。
	2月3日横浜港に到着、2月5日清水港入港予定のダイヤモンドプリンセスに続いて、本年度入港予定の豪華客船70隻の入港が全てキャンセル。感染拡大により全てのイベントの中止により、仕事が全くなく「ゼロ」状態であり、いつ終息するのも分からない状況で見直し、計画すら樹立できない状況である。現在まで、雇用・給与など万全を期して実行している。
	供給と需要のバランスが今後更に不安定さを増す。行政と民とが共有できるような基本的な改革案の必要性があるはず。
	世の中がこんな調子だとそのうち倒産します。
	我社は外国人実習生や労働者がおりますが、雇止めや実習終了等あり本国に帰りたくても飛行機が飛ばずに帰れない、ビザの変更をしようとしても他の仕事で働けない。住まいだけは会社で確保していますが、働かずして何時までも生活できません。こんな時こそ、生活保護を含め、行政においては規制緩和を真剣に考えてほしい。就労ビザにおける規制の緩和をしてほしい。入国便は先にしても、出国便を増便（妥当な料金で）してほしい。日本行政の対応が遅い。
両替町など静岡市中心部の繁華街が厳しい状況にあると思います。出張者などは当面見込めないで、在静岡の方への利用促進をするべき。飲食店はもとより、タクシーや公共交通機関の利用も推進すべき。あの街が盛り上がりなければ静岡は復活しない。ただし、各店のコロナ対策も併せて取り組まなければならない。店名は公表されていないが、クラスターを発生させてはならない。	
静岡市の情報発信を明確化してほしい。どんな対策が立てられているかの発信が少ない	